

資料6

令和8年6月26日環境審議会資料

第8期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画の 振り返り

第8期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画の 主要課題

- ① 水質保全対策の推進
- ② 良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質
管理手法の検討
- ③ 気候変動の影響と思われる現象の対策等に向けた
調査研究等
- ④ 南湖における水草大量繁茂対策の実施
- ⑤ プラスチックごみの増加の防止やマイクロプラスチック
に係る知見の集積等
- ⑥ 赤野井湾における水質改善

今回の主な報告範囲

① 水質保全対策の推進

これまで取り組んできた生活排水対策や工場排水規制などの点源対策や農地などから流出する面源対策は有効であることから、引き続き推進する。

(第8期湖沼計画 P5)

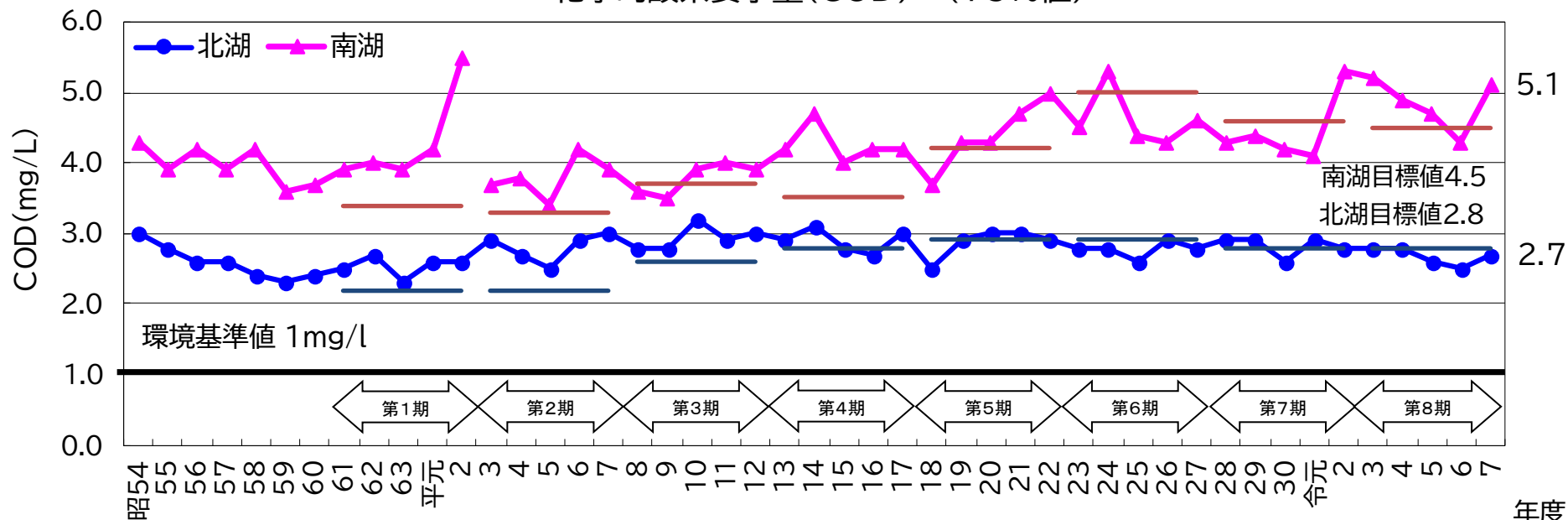
第8期湖沼計画の目標達成状況

	項 目	目標値	R7年度測定値	達成 状況	計画期間中 最小～最大
北湖	COD(75%値)	2.8	2.7	○	2.5～2.8
	COD(平均)	2.5	2.4	○	2.3～2.5
	全窒素(平均)	0.20	0.20	○	0.19～0.21
南湖	COD(75%値)	4.5	5.1	×	4.3～5.2
	COD(平均)	3.2	3.3	×	3.2～3.5
	全窒素(平均)	0.24	0.23	○	0.22～0.27
	全りん(平均)	0.015	0.013	○	0.014～0.016

COD_{75%}値について

	8期目標値	R7測定値
北湖	2.8	2.7
南湖	4.5	5.1

化学的酸素要求量(COD) (75%値)



データ: 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター

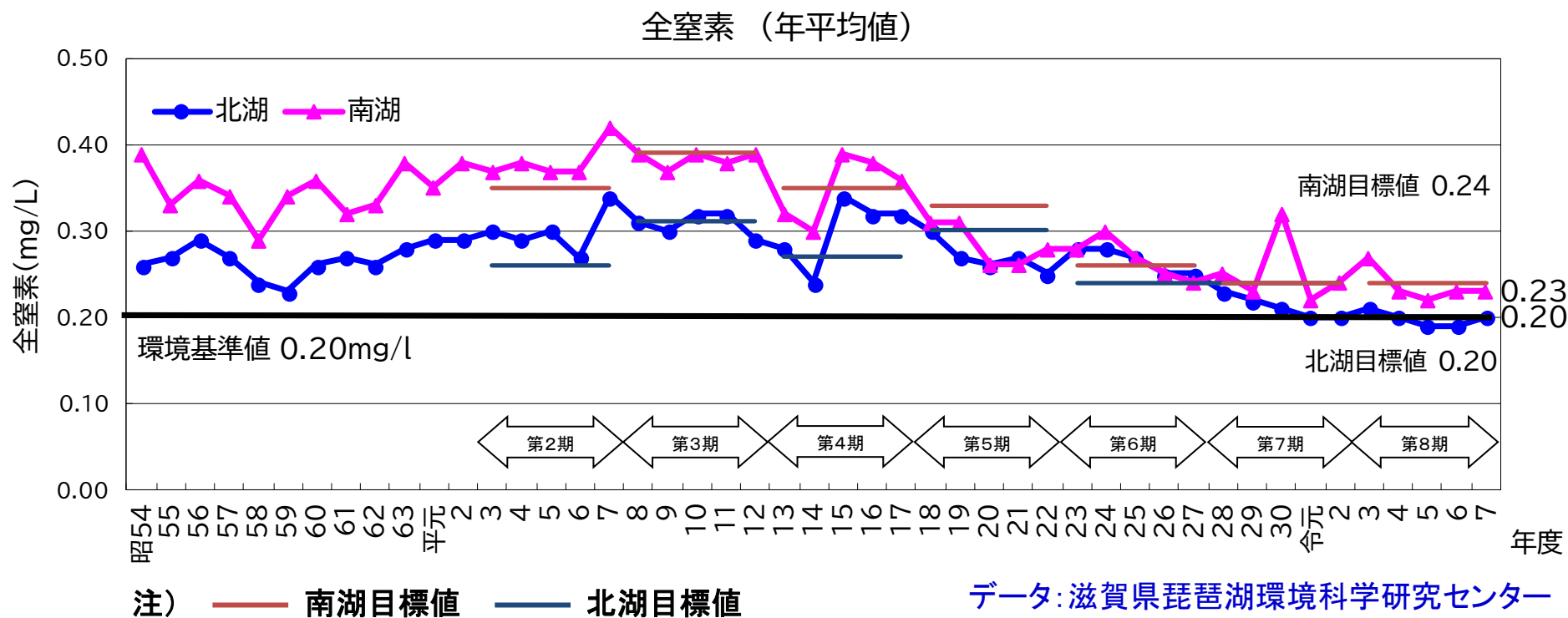
注1) — 南湖目標値 — 北湖目標値

注2) 平成2年から3年にかけて、南湖の一部の測定地点を変更したため、この年度間は線を付けていません。

- ・ (長期) 北湖は横ばいで推移している。南湖は平成24年頃までやや上昇傾向が見られ、以降は概ね横ばいで推移している。
- ・ (第8期) 北湖、南湖ともに低下傾向であったが、令和7年度は上昇した。

全窒素(T-N)について

	8期目標値	R7測定値
北湖	0.20	0.20
南湖	0.24	0.23

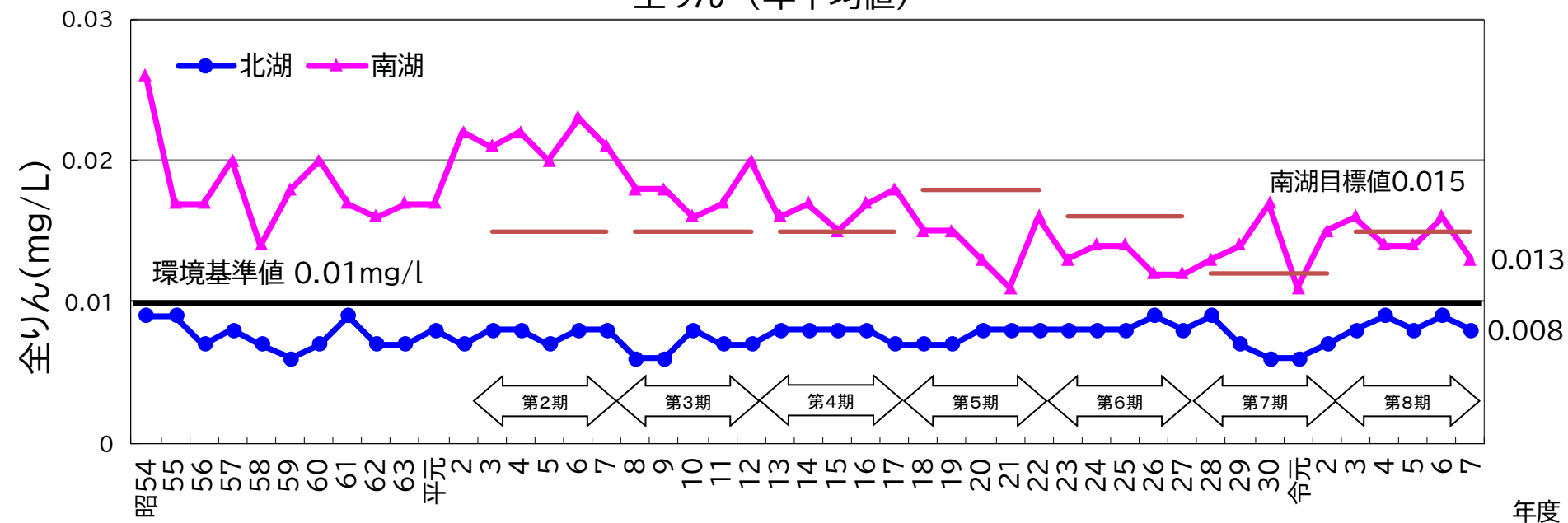


- ・ (長期) 北湖、南湖ともに平成15年度以降は概ね低下傾向が見られる。
- ・ (第8期) 北湖、南湖ともに横ばいで推移している。

全りん(T-P)について

	8期目標値	R7測定値
南湖	0.015	0.013

全りん (年平均値)



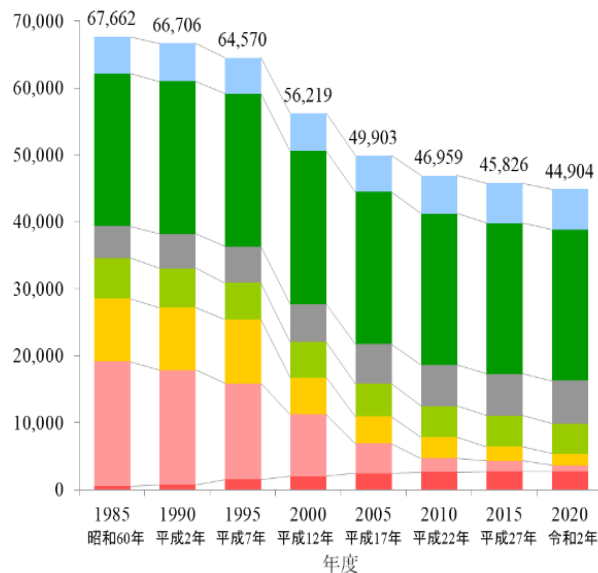
注) — 南湖目標値 — 北湖目標値

データ: 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター

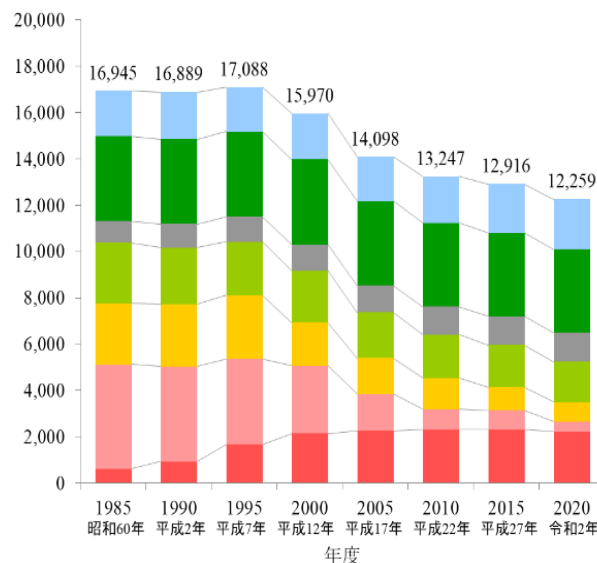
- ・ (長期) 北湖は概ね横ばいで推移している。南湖では、平成7年度以降、低下傾向であったが、平成21年度以降は0.011～0.017mg/Lの範囲で変動している。
- ・ (第8期) 北湖は環境基準を達成しているものの、やや上昇傾向が見られる。南湖は概ね横ばいである。

(参考)琵琶湖に流入する汚濁負荷量の推移

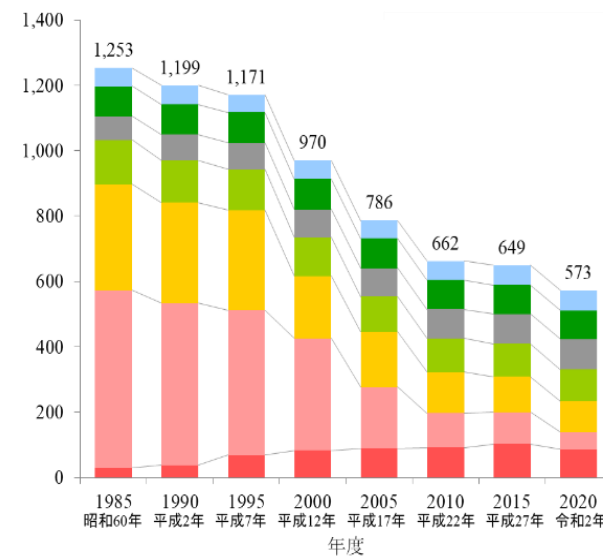
COD流入負荷量(kg/日)



全窒素流入負荷量(kg/日)



全りん流入負荷量(kg/日)



■ 湖面降水
 ■ 山林・他
 ■ 市街地系
 ■ 農地系
 ■ 産業系
 ■ 生活系
 ■ 処理場系

**第8期計画(令和7年度)
の負荷量は現在算定中**



算定結果は9月頃に別途周知

② 良好な水質と豊かな生態系を 両立する新たな水質管理手法の検討

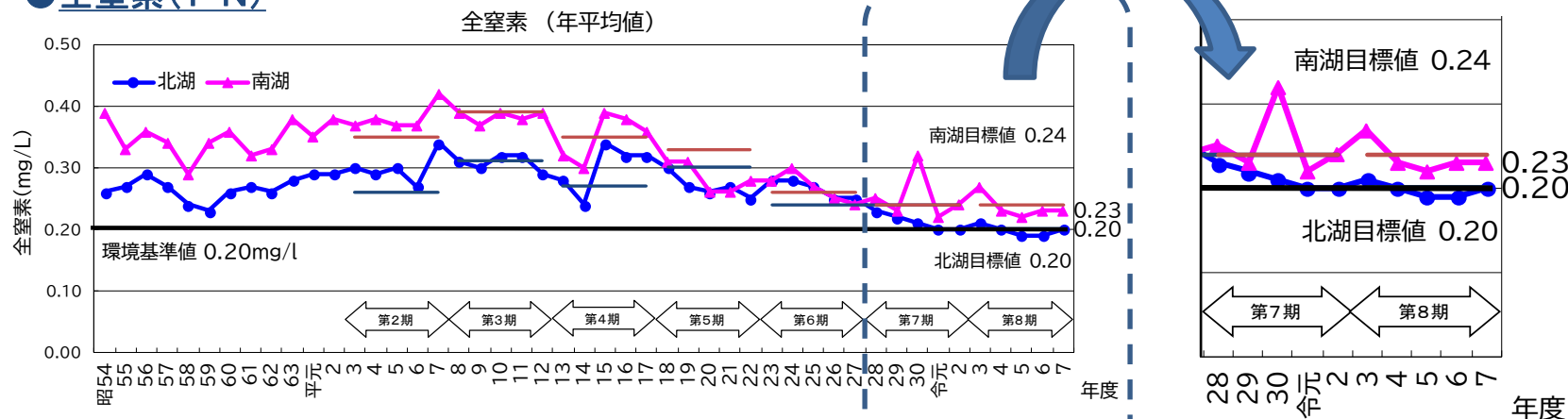
栄養塩を利用して植物プランクトンが生みだした有機物が、動物プランクトン、さらには魚類へと滞りなく円滑に受け渡されることが重要であると考えられることから、生態系に関わる物質循環に関する研究を進めるとともに、研究成果等を用いて新たな水質管理手法を検討する。

(第8期湖沼計画 P5)

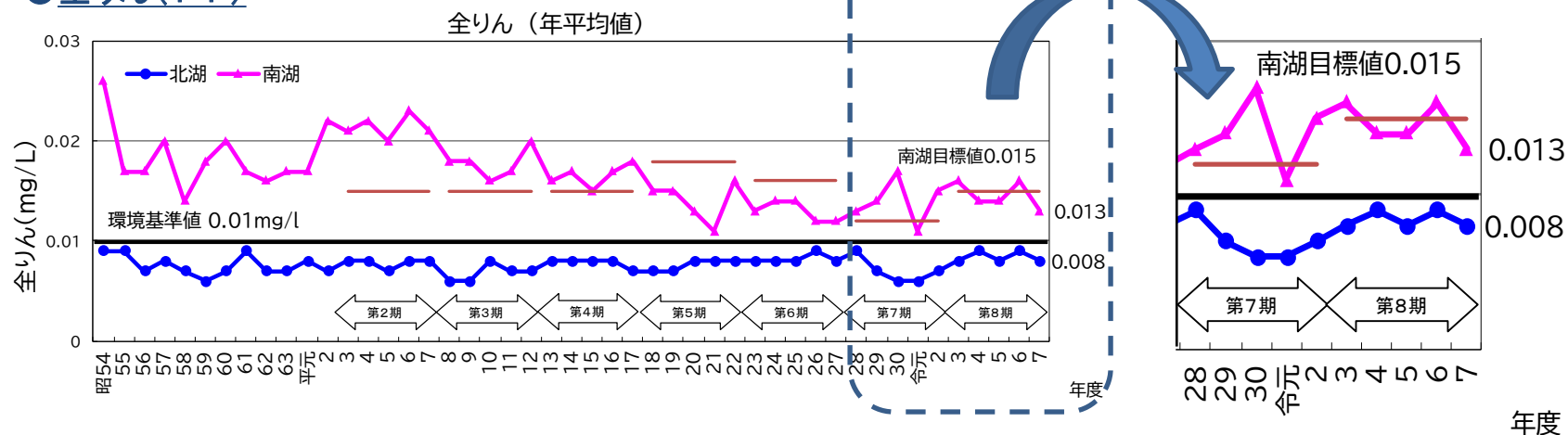
(背景)琵琶湖の水質※

(※第7期と第8期で琵琶湖の水質は概ね同様の傾向を示すことから第8期の期間も記載しています。)

●全窒素(T-N)

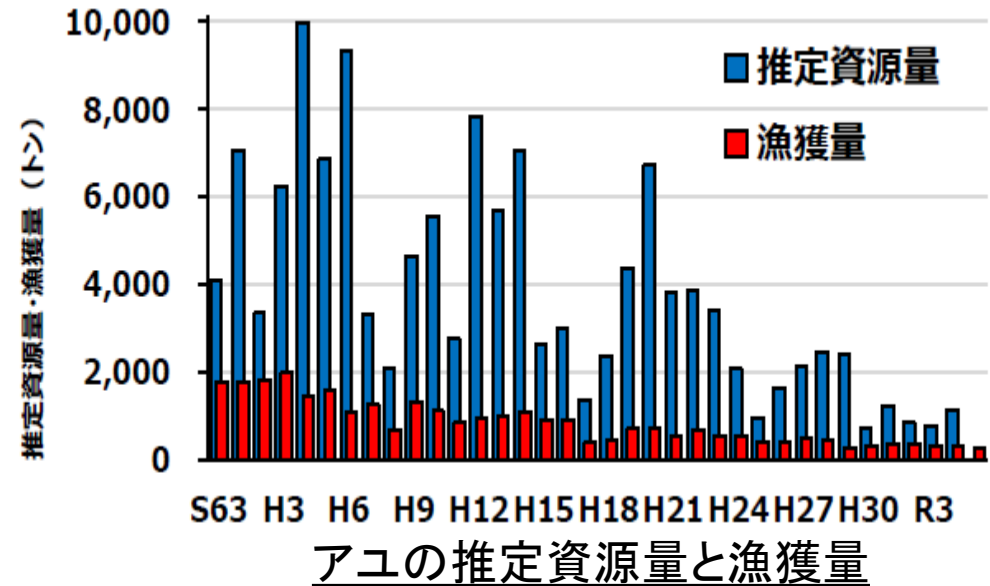
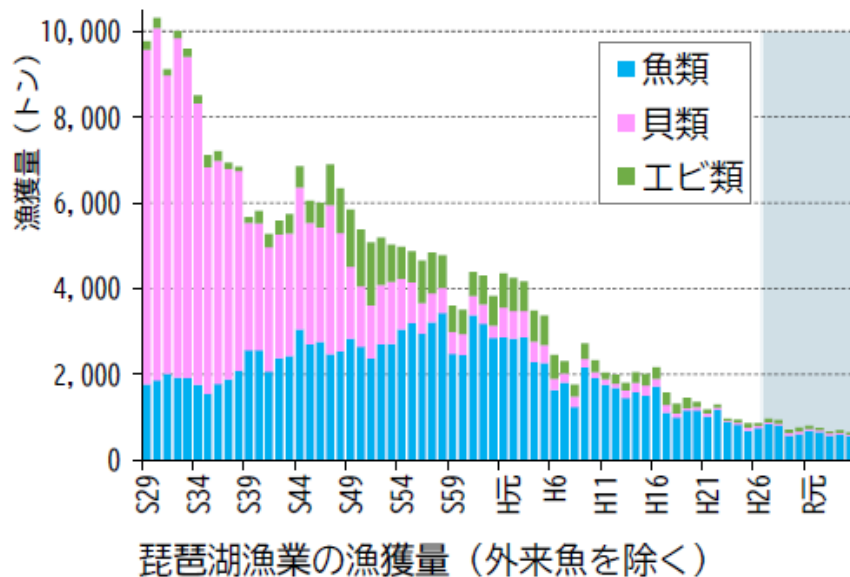


●全りん(T-P)



➡水質は長期的に改善傾向が見られているが、第7期以降は横ばいもしくはやや悪化傾向も見られる。

(背景)琵琶湖の漁獲量

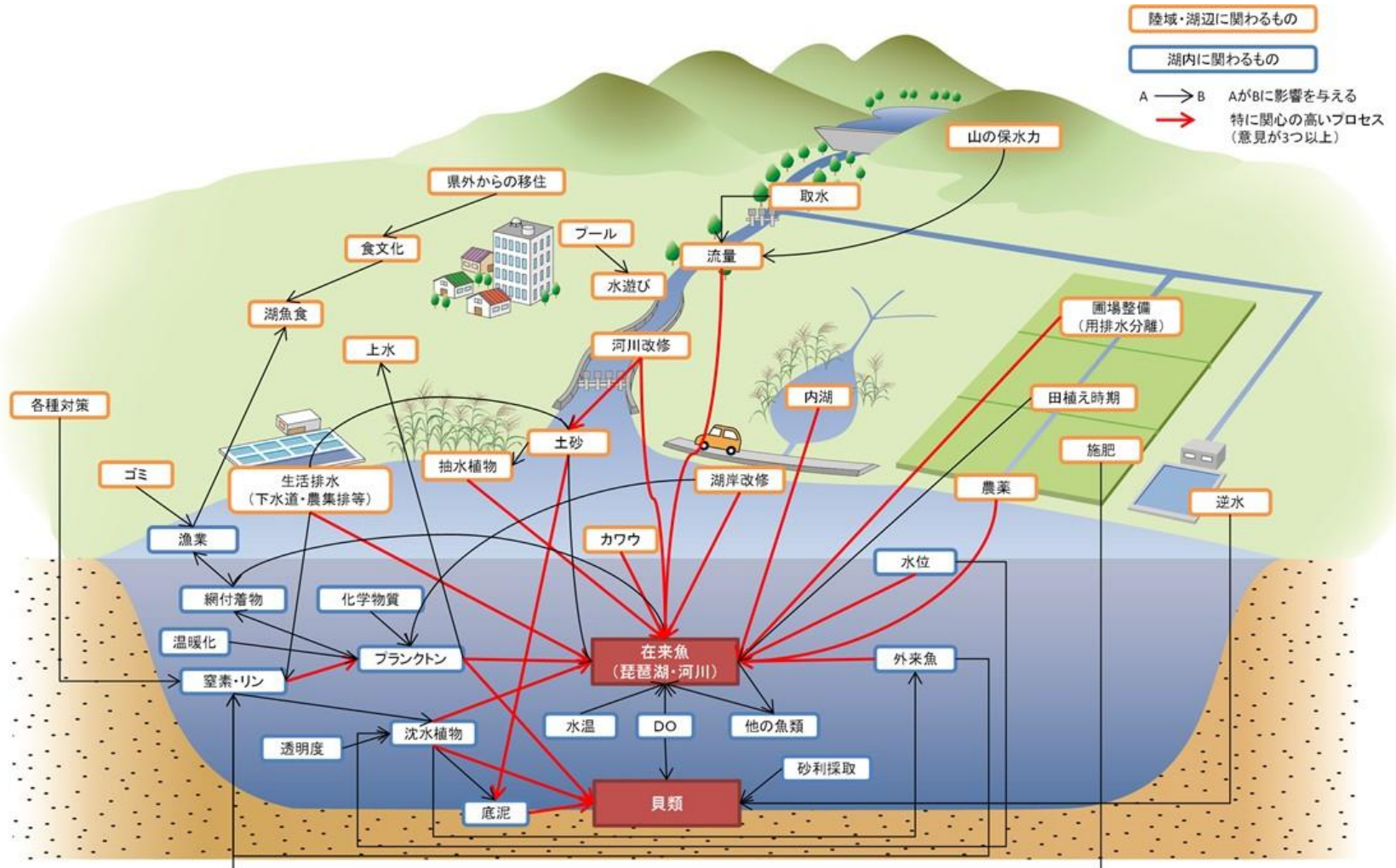


➡琵琶湖の漁獲量は長期的に減少傾向が見られる。

また、特に近年、アユにおいては産卵不調などにより漁獲量が減少している。

(背景) 在来魚介類減少の全体像

(※県の関係部局と漁業関係者による意見交換(お魚プロジェクト)において作成)

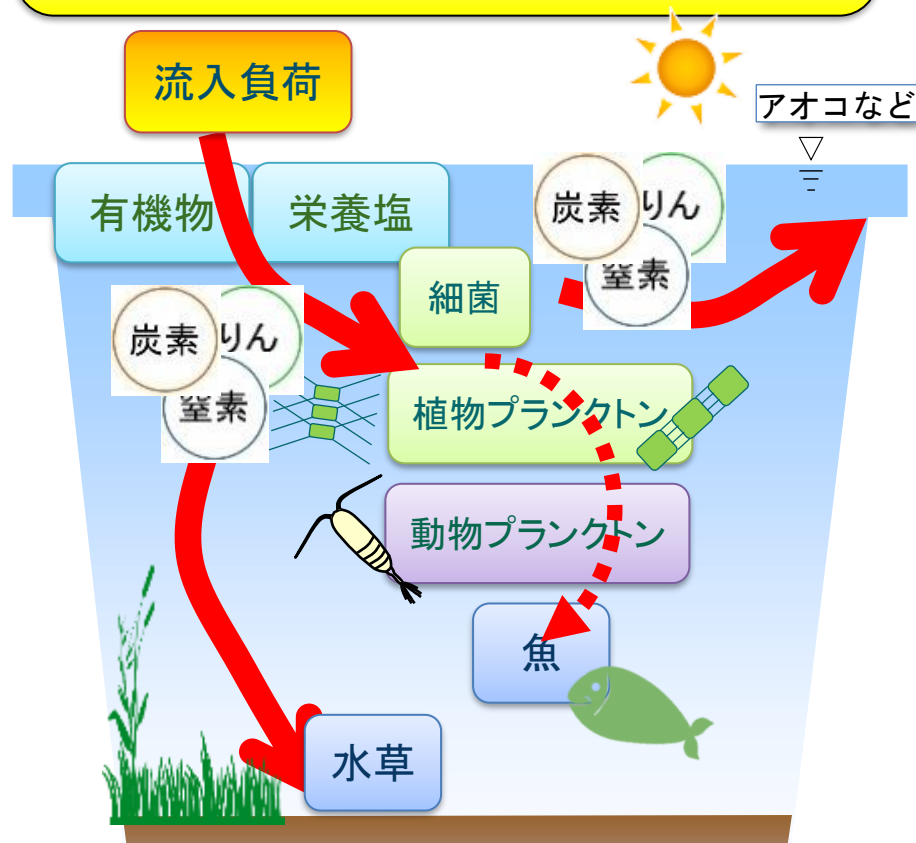


➡ 在来魚介類の生息には、水質、河川等の産卵環境、カワウ等による捕食等が深く関係するため、個々の対応が必要。

(検討方針) 新たな水質管理の考え方

従来の考え方:

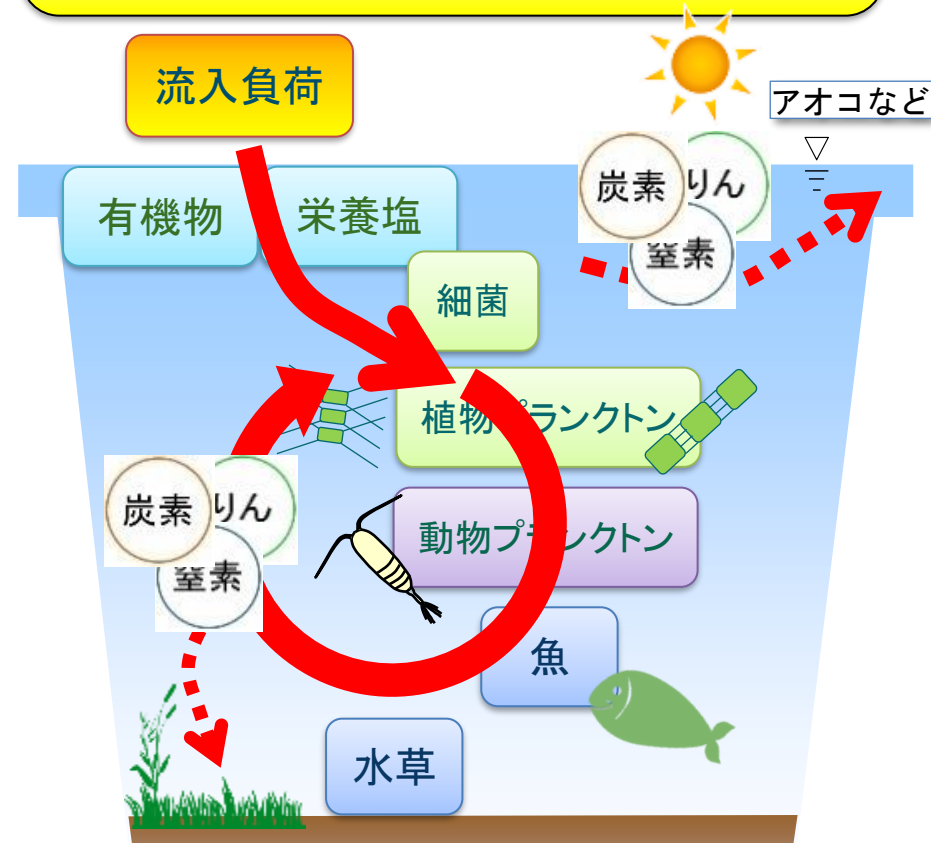
流入負荷を減らして湖内の水質を改善したい



栄養塩濃度は減少【水質保全】したが、魚類等の生産量も減少？

新たな考え方:

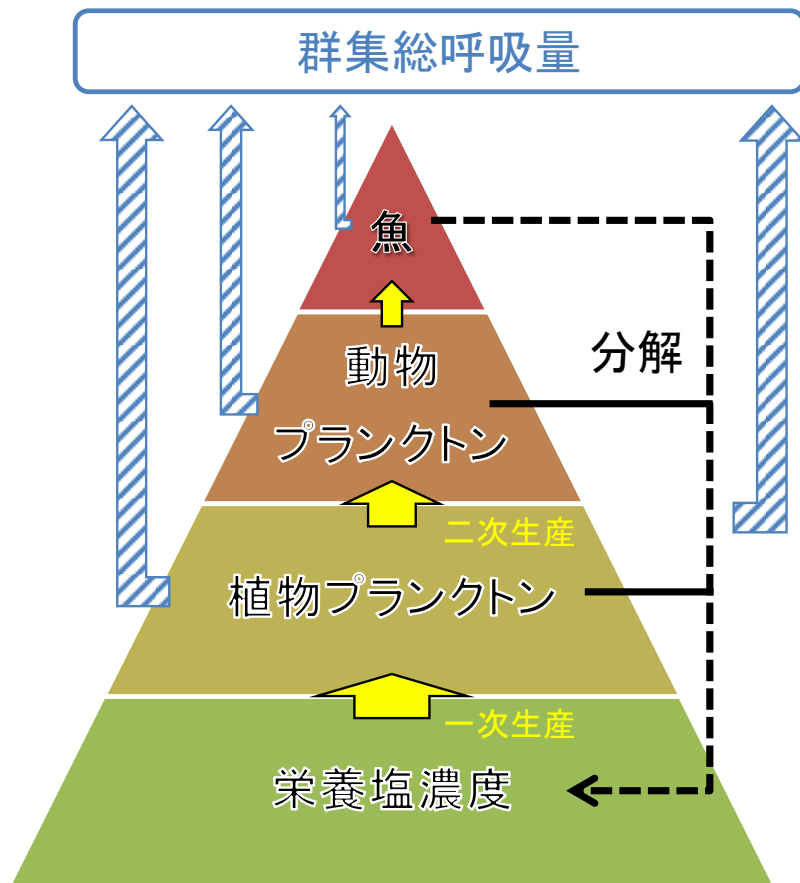
良好な水質を維持しつつ、魚類等につながる物質循環を円滑にする



良好な水質と魚類等資源量の改善の両立を図る【生態系保全】

新たな水質管理手法の検討状況

● 物質循環の円滑さを評価する指標体系



※下線を引いた指標は、Sato et al. (Ecol. Model., 2026)を踏まえて「生物バランス」と相関があると考えられたもの

水質保全と生物資源保全の両立を表す指標

生物バランス(=高次生物バイオマス／植プラバイオマス)

物質循環の円滑さを表す指標

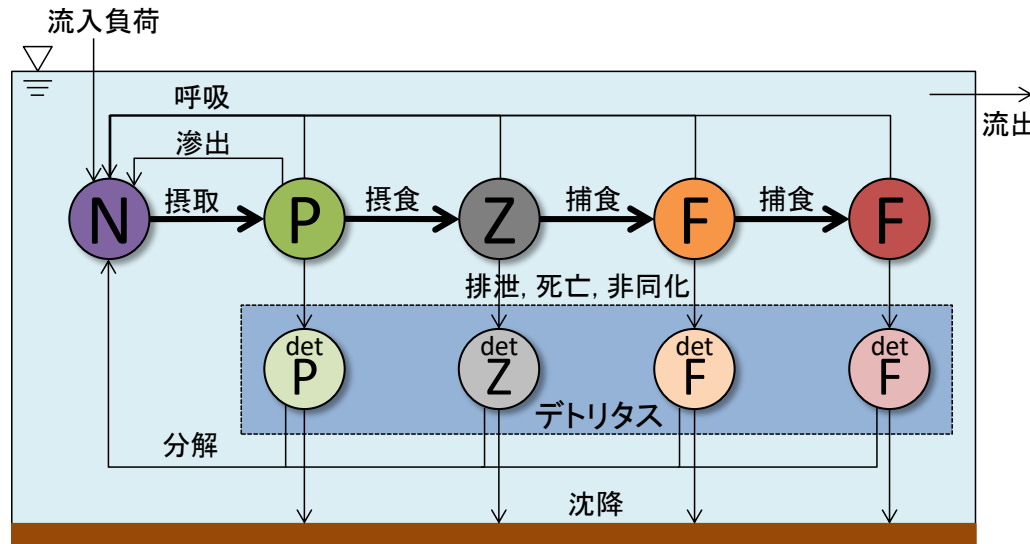
- ① 呼吸効率(=総呼吸量／一次生産)
- ② 転換効率(=二次生産／一次生産等)

物質循環の円滑さの要因となる指標

- ① 大型植プラの割合(=大型植プラバイオマス／全植プラバイオマス)
- ② サイズ別植プラCNP比
- ③ 無機栄養塩濃度(DIN、DIP)
- ④ 生産効率(=一次生産／植プラバイオマス) など

⇒物質循環の円滑さとその要因となる指標体系を整理(～令和4年度)

シミュレーションモデルによる検討状況



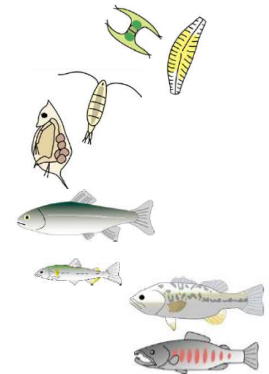
N 栄養塩(りん)

P 植プラ

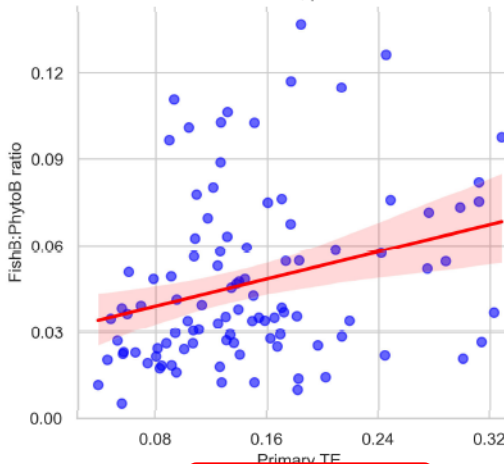
Z 動プラ

F プラ食魚

F 魚食魚

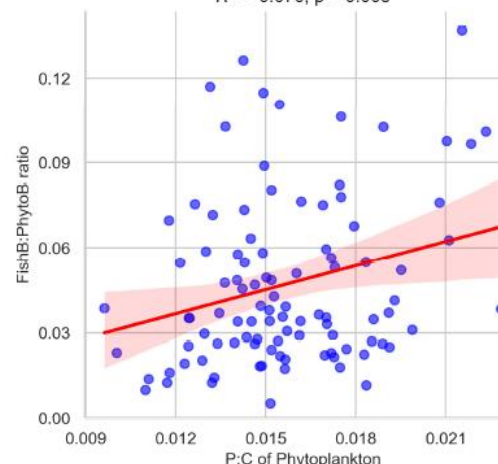


FishB:PhytoB ratio vs Primary TE
 $R^2 = 0.081, p = 0.004$



一次転換効率

FishB:PhytoB ratio vs P:C of Phytoplankton
 $R^2 = 0.070, p = 0.008$



植プラP:C比

「水質保全と生物資源保全の両立」※

※水質: 植物プランクトンが少ない
生物資源: 魚類の資源量が多い

と関連の可能性がある指標として

● 転換効率 (例: 動プラの生産量/植プラの生産量)

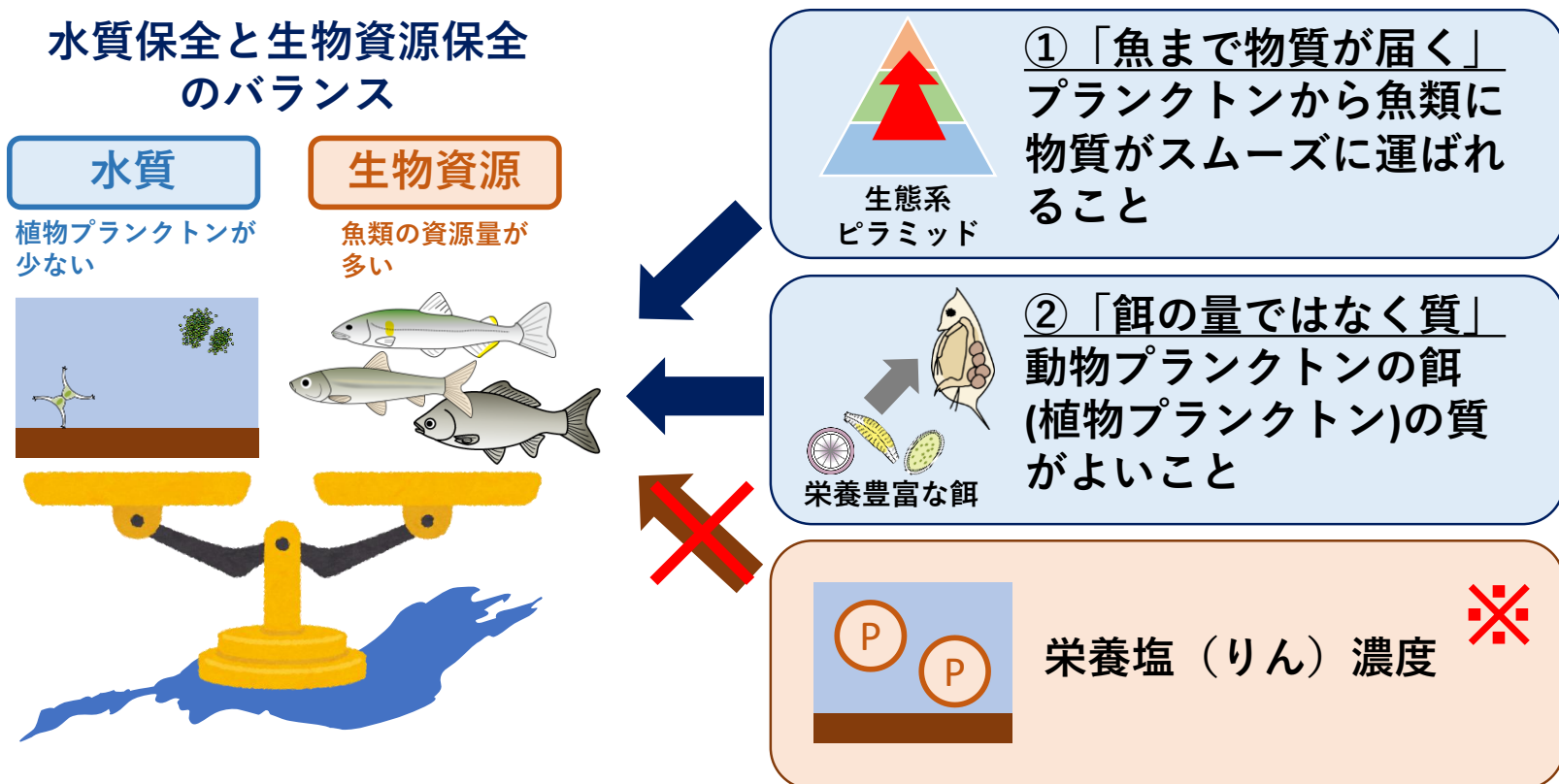
● 動プラのエサの質 (例: 植プラのP:C比)

が見い出された。

水質保全と生物資源の保全に向けて

- 水質保全と生物資源の保全の両立には、①魚まで物質がスムーズに運ばれること、②餌となるプランクトンの質が良いことが重要。一方で、栄養塩(りん)濃度と「水質保全と生物資源の保全の両立」には明確な関係が見られなかった。

※「水質と生物資源に配慮した湖沼の水環境評価指標」滋賀県琵琶湖環境科学研究センター(令和8年1月)



※今回のモデルでは、季節変化を考慮しておらず、栄養塩としては、りんしか考慮していないので、より詳細な解析を進める必要がある。

琵琶湖における水質管理手法検討会

目的:これまでの水質汚濁の削減に重点をおいた水質管理に加え、気候変動の影響や生態系保全を踏まえた、円滑な物質循環に着目した新たな湖沼水質管理の方策の検討にあたって必要な技術的助言を行う。

開催状況(令和4年度～令和7年度)

年度	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
開催回数	2回	2回	2回	2回

計8回開催

協議概要

- 気候変動の影響と思われる現象が確認されている琵琶湖や、植物プランクトンの異常増殖が見られる西の湖の事例を基に、湖沼の水質管理手法を検討
- 植物プランクトンの異常増殖が見られる西の湖における水質改善モデル事業の検討

検討会委員

※敬称略、五十音順

	氏名	所属	備考
1	井手 慎司	滋賀県立大学 理事長兼学長	
2	今井 章雄	埼玉県環境科学国際センター 研究所長	
3	岸本 直之	龍谷大学 先端理工学部部長	
4	清水 芳久	京都大学 名誉教授	座長
5	中野 伸一	京都大学 生態学研究センター 教授	
6	早川 和秀	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター 総合解析部門 部門長	
7	藤原 建紀	京都大学 名誉教授	
8	馬淵 浩司	国立環境研究所 琵琶湖分室 室長	

➡気候変動の影響や生態系保全を踏まえた湖沼水質管理の方向性について、令和8年度内にとりまとめる予定。

新たな水質管理手法の研究成果と今後

- 栄養塩からプランクトン、魚類に至る物質循環の円滑さとその要因となる指標体系を整理した。
- 水質保全と生物資源の保全を両立するためには、
①魚まで物質がスムーズに運ばれること、②餌となるプランクトンの質が良いことが重要である。
- これらの検討結果を踏まえ、物質循環の円滑さ等に関して、動・植プラの季節的増減を調査するとともに、小型植プラ※の増殖条件や植プラの違いによる動プラ(ミジンコ)の増殖に及ぼす影響を評価していく。

※アユの餌になるミジンコ等の動プラが摂食可能な小型(およそ45μm以下)の植プラ

③ 気候変動の影響と思われる現象の 対策等に向けた調査研究等

琵琶湖北湖の全層循環の未完了、アオコの大増殖等、気候変動の影響と考えられる現象が確認されていることから、効果的かつ効率的にモニタリングを実施し、その結果を公表するとともに、気候変動適応策につながる科学的知見を収集する。

(第8期湖沼計画 P5)

琵琶湖の表層水温の変化

●水質調査の概要

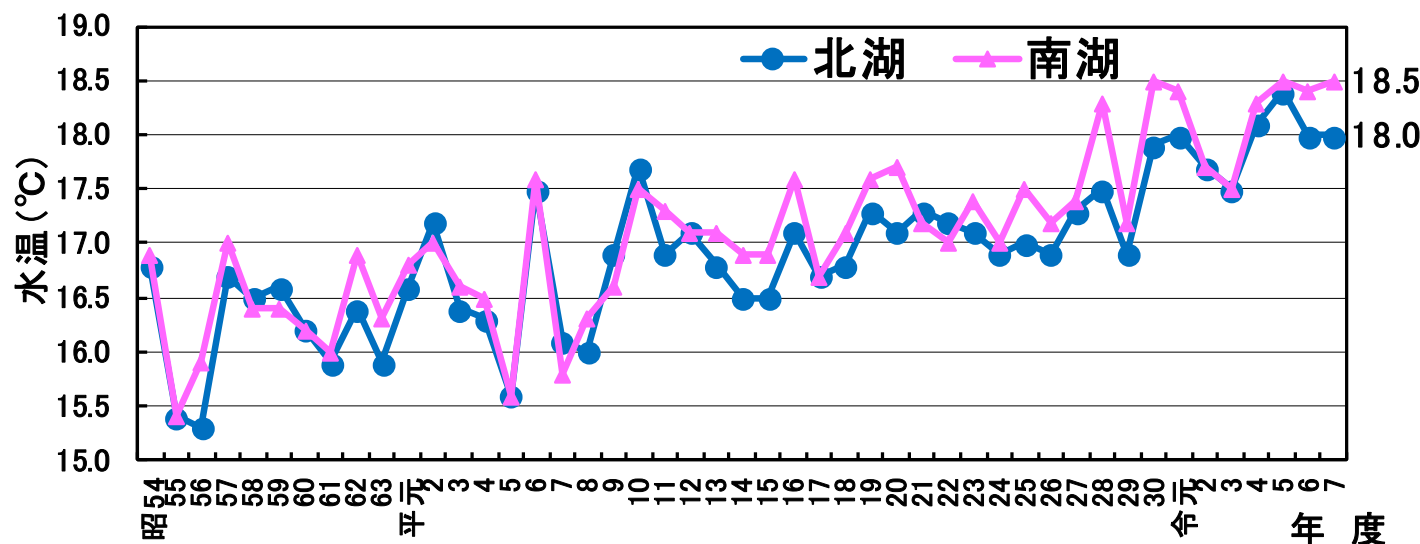
調査地点数：琵琶湖 51（北湖31、南湖20）

県では昭和54年度から国土交通省、水資源機構とともに調査を実施している。



調査地点図

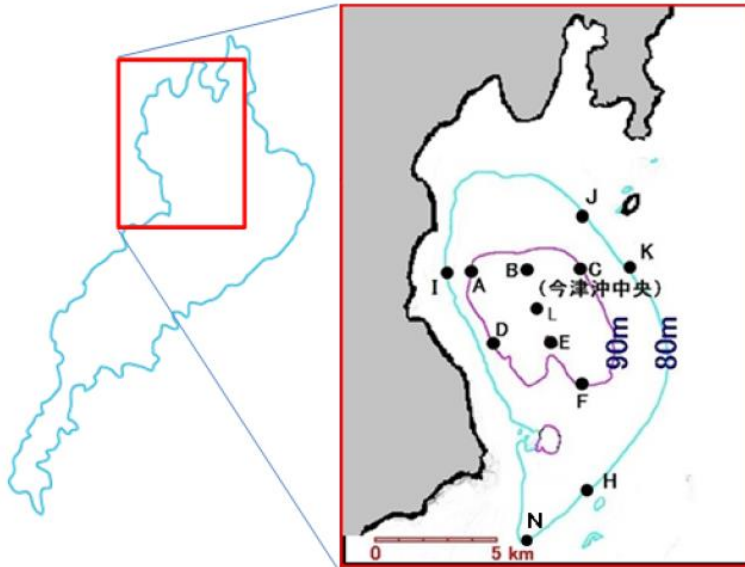
●琵琶湖の表層水温



➡昭和54年から令和7年の47年間で琵琶湖の表層水温は約1.8℃上昇している。

琵琶湖北湖の底層溶存酸素量(DO)の調査

●調査地点



今津沖第一湖盆（水深90m）およびその周囲の調査地点※

C、F、L：定期調査

A、B、C、D、E、F、L：詳細調査

K、H、I、J、N（水深80m）：詳細調査

湖底上1mを調査

●調査頻度

定期調査：月2回

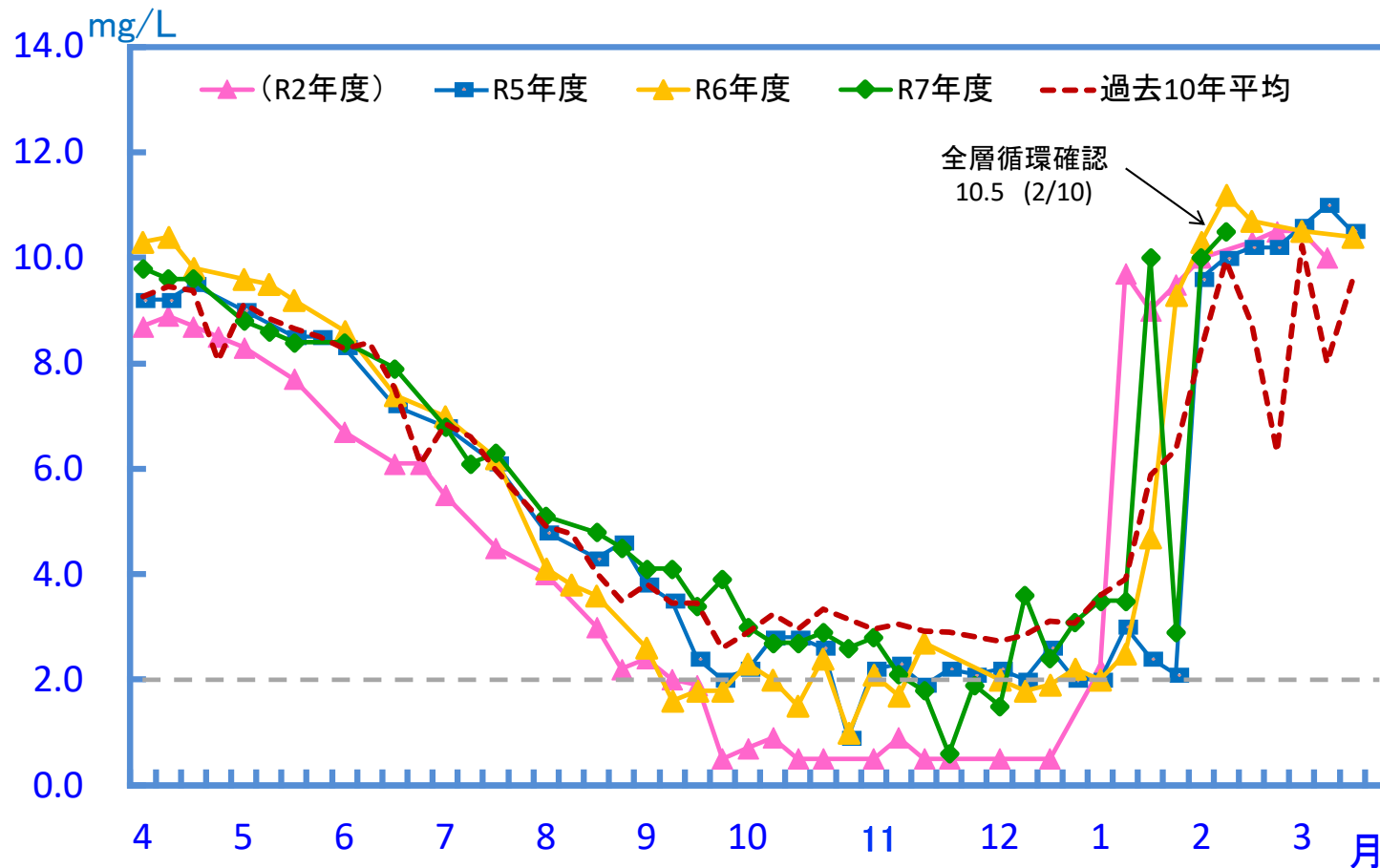
詳細調査：底層DOの状況に応じて実施



写真：調査風景

今津沖中央(C点)での底層DOの経月変動

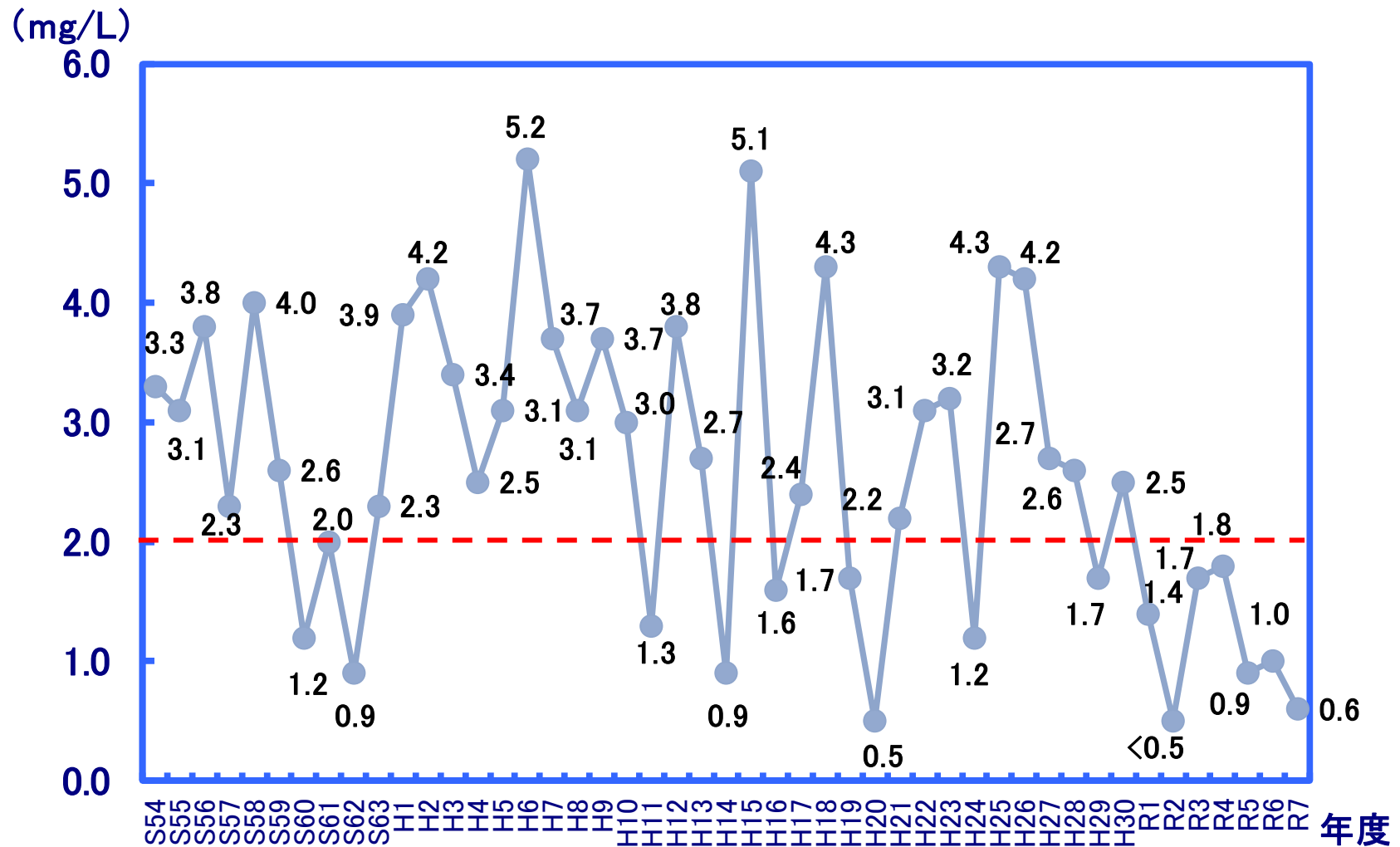
●平成18年度以降の
全層循環確認日



平成18年度	H19.3.19
平成19年度	H20.2.12
平成20年度	H21.2.23
平成21年度	H22.2.8
平成22年度	H23.1.24
平成23年度	H24.2.13
平成24年度	H25.1.29
平成25年度	H26.2.17
平成26年度	H27.2.2
平成27年度	H28.3.14
平成28年度	H29.1.26
平成29年度	H30.1.22
平成30年度	未確認
令和元年度	未確認
令和2年度	R3.2.1
令和3年度	R4.1.26
令和4年度	R5.2.13
令和5年度	R6.3.11
令和6年度	R7.2.14
令和7年度	R8.2.10

➡第8期計画期間(令和3年～7年度)においては、
全ての年度で全層循環を確認した。

今津沖中央(C点)での底層DOの年度最低値

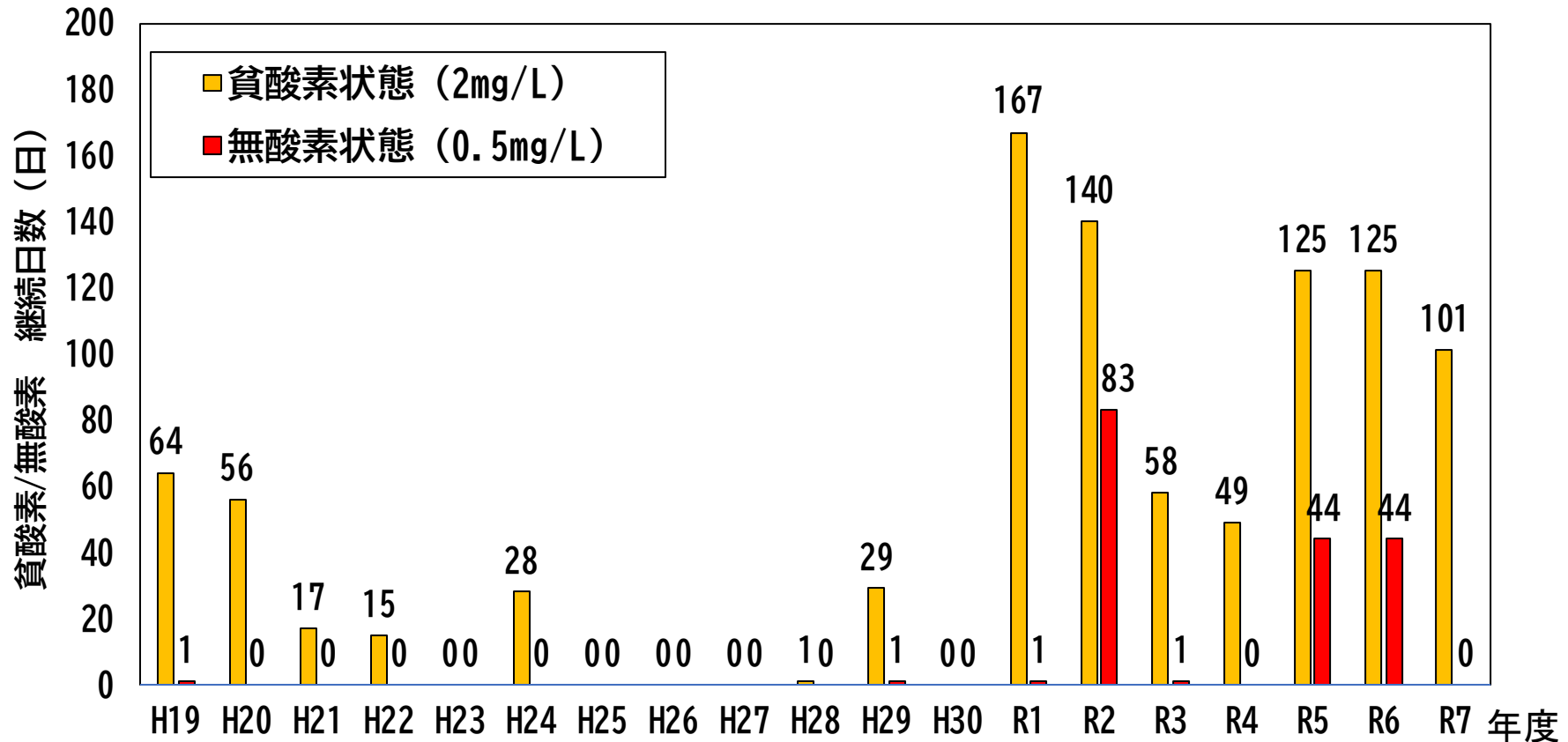


➡平成11年以降、2mg/Lを下回る年が増加。特に令和元年度以降は毎年2mg/Lを下回っている。

北湖第一湖盆の底層の貧/無酸素状態の継続期間

(年度の最初に底層の貧/無酸素状態を確認した日から、最後に貧/無酸素状態を確認した日までの期間)

ただし、期間内に一時的に底層DOが回復した日数は考慮していない

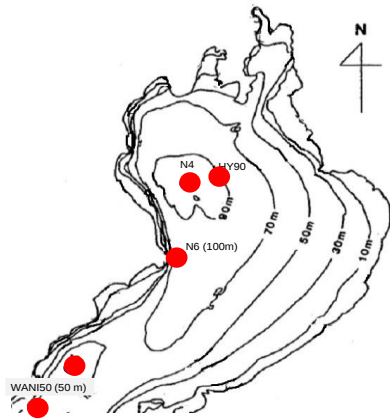


➡令和元年度以降、毎年、貧酸素状態を観測し、その期間も長期化している。
また、長期間の無酸素状態が観測される年度が現れるようになった。

北湖の水深50m～90mの5地点での底生生物の生息状況

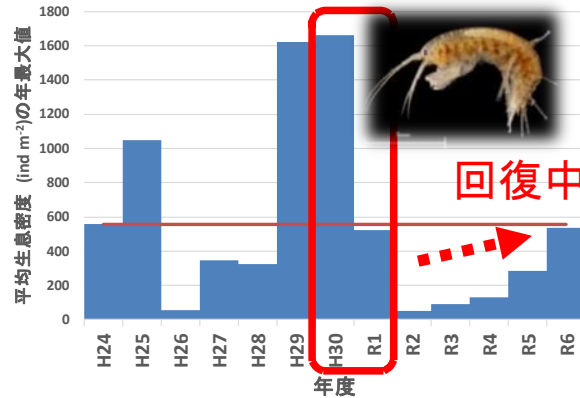


水中ロボット(ROV)による
分布調査



調査地点

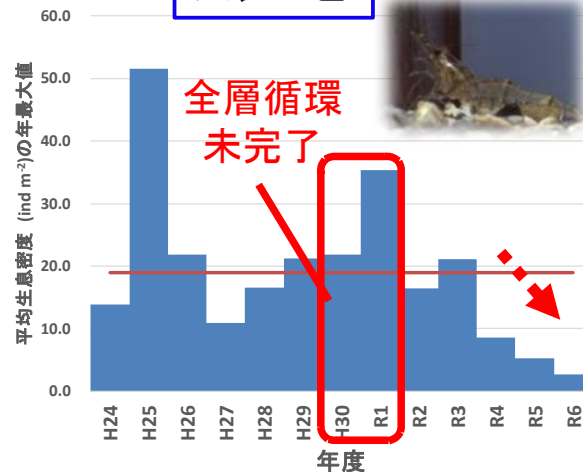
アナンデルヨコエビ



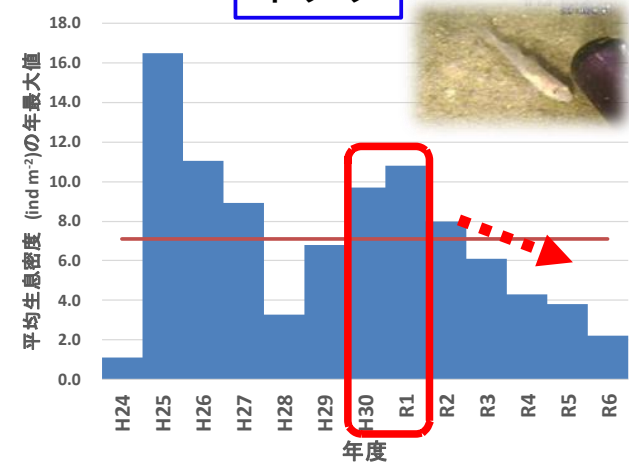
ビワオオウズムシ



スジエビ

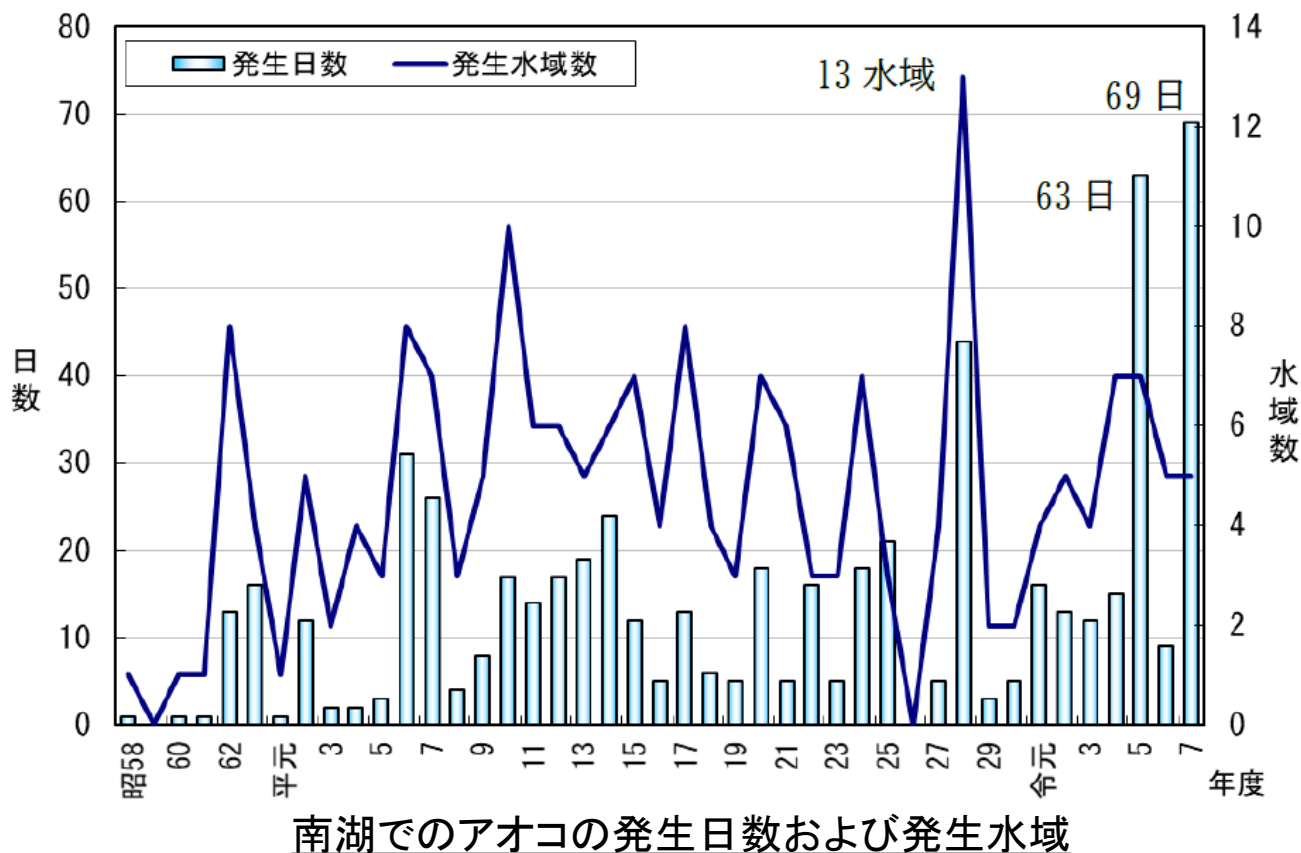


イサザ



➡全層循環が未完了であった平成30年度および令和元年度以降、アナンデルヨコエビは著しく減少した後に回復傾向。ビワオオウズムシは減少後に横ばい。スジエビとイサザは後に減少。

アオコの発生状況



南湖で確認されたアオコ
(令和7年8月15日)



西の湖で確認されたアオコ
(令和7年7月22日)

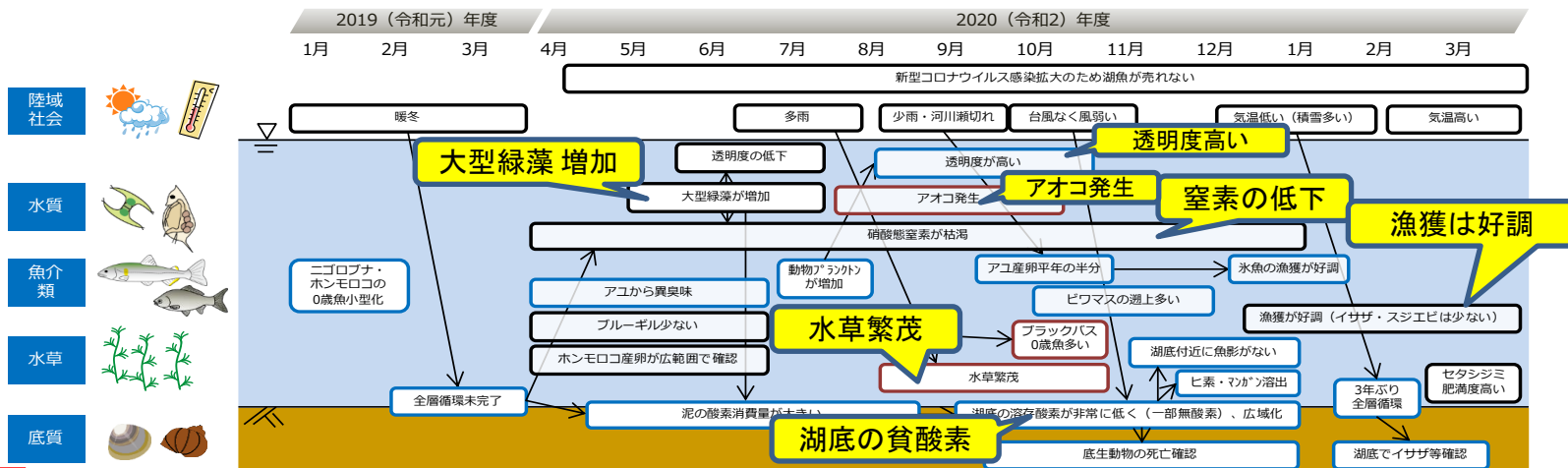
- ➡南湖では、令和5年度に63日間、令和7年度に69日間の発生日数と過去最多を更新した。
- 琵琶湖の内湖である西の湖(近江八幡市)では、平成28年頃からアオコが継続して発生中。
- (アオコを形成する藍藻類にはカビ臭物質を産生する種も存在する。)

お魚プロジェクト※で整理した事象間の関係性

※県の関係部局および漁業関係者による琵琶湖の現象の把握や課題の整理

令和2年度に琵琶湖で生じた事象間の関係性

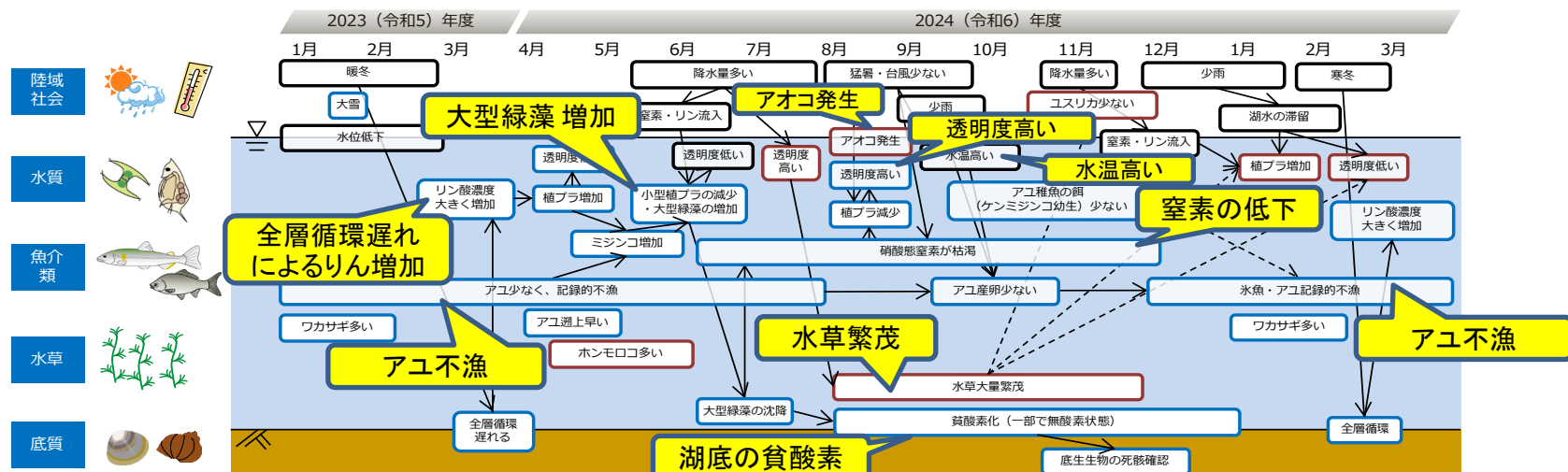
凡例： 北湖・南湖の現象 北湖の現象 南湖の現象
 → 因果関係がある可能性が高い
 - - - 因果関係ははっきりしないが可能性が疑われる



※この模式図は、琵琶湖の状況について関係者の意見等を整理したものであり、各事象間の関係性について科学的に実証されたものではありません。

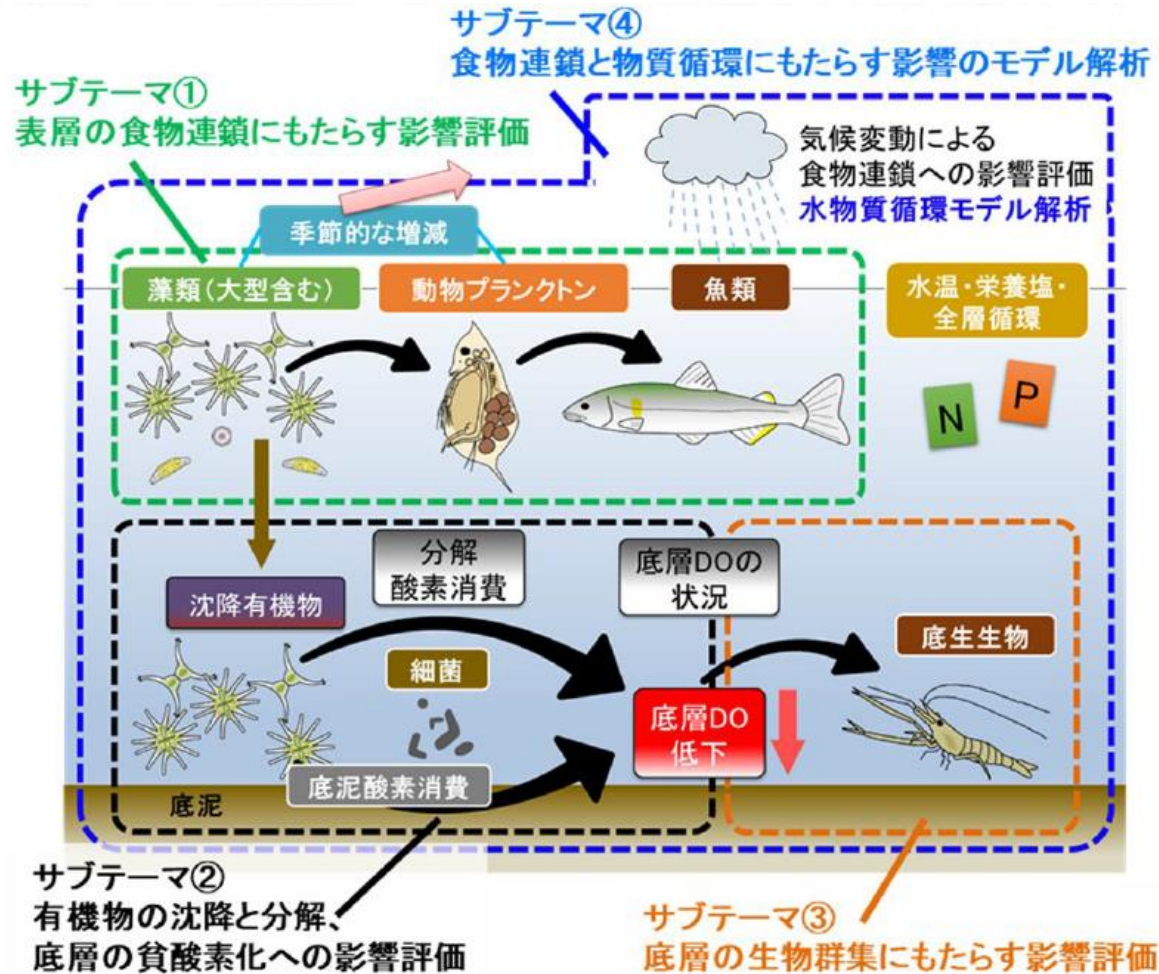
令和6年度に琵琶湖で生じた事象間の関係性

凡例： 北湖・南湖の現象 北湖の現象 南湖の現象
 → 因果関係がある可能性が高い
 - - - 因果関係ははっきりしないが可能性が疑われる



※この模式図は、琵琶湖の状況について関係者の意見等を整理したものであり、各事象間の関係性について科学的に実証されたものではありません。

【今後の対応】気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究



→ 国立環境研究所琵琶湖分室とも連携し、琵琶湖の表層の食物連鎖や有機物の沈降と分解、底層の貧酸素化、底層の生物群集に対し、気候変動が及ぼす影響を評価するとともに、気候変動適応策の方向性について検討中。

④ 南湖における水草大量繁茂対策の実施

水草の大量繁茂による水質や生態系への影響が懸念されているため、引き続き水草の刈取り・根こそぎ除去等により湖流の回復等を図るとともに、効率的な水草管理手法を検討するための調査・研究を行います。

(第8期湖沼計画 P5)

- 平成6年の大洪水以降、南湖において水草の繁茂が著しく、**多い年の夏には湖底の約9割を水草が覆う状況**となっている。
- これにより、**船舶の航行障害**や**腐敗による悪臭**の発生など生活環境に影響が生じるとともに、**湖流の停滞**、湖底の泥化の進行、**底層溶存酸素濃度の低下**など、自然環境や生態系への影響が生じる。



湖面に漂着した水草

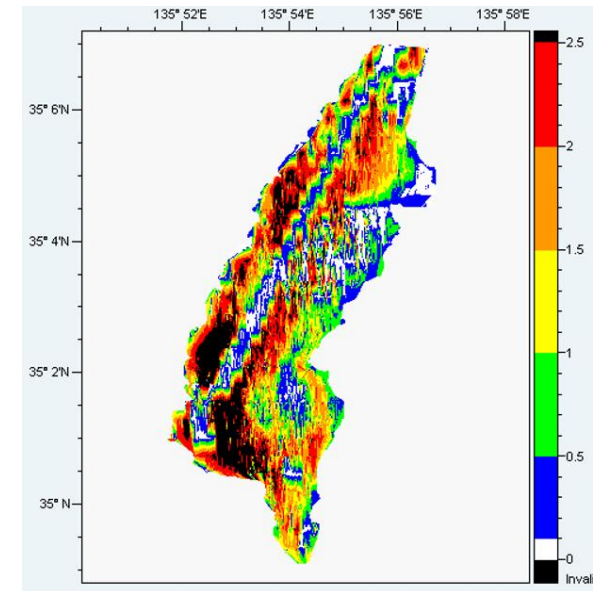
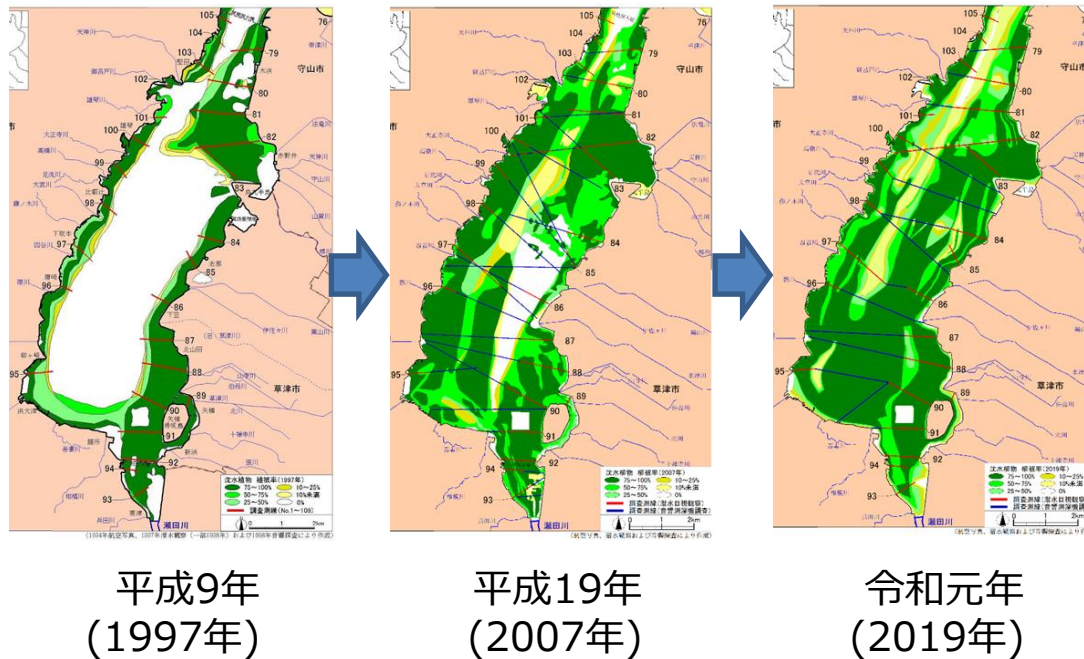


図 R7年9月 水草の群落高
(作成：琵琶湖博物館)

水草の繁茂状況

○ 南湖の水草について近年の動向を見ると比較的抑制された状況で推移しているものの、**9月頃に水草の繁茂量が最も増加し**、令和7年の一部で船舶の航行障害が発生。

○ 近年の水草の**刈取要望等の件数は40～50件程度**。

⇒R5(2023年):**47件** R6(2024年):**41件** R7(2025年):**51件**

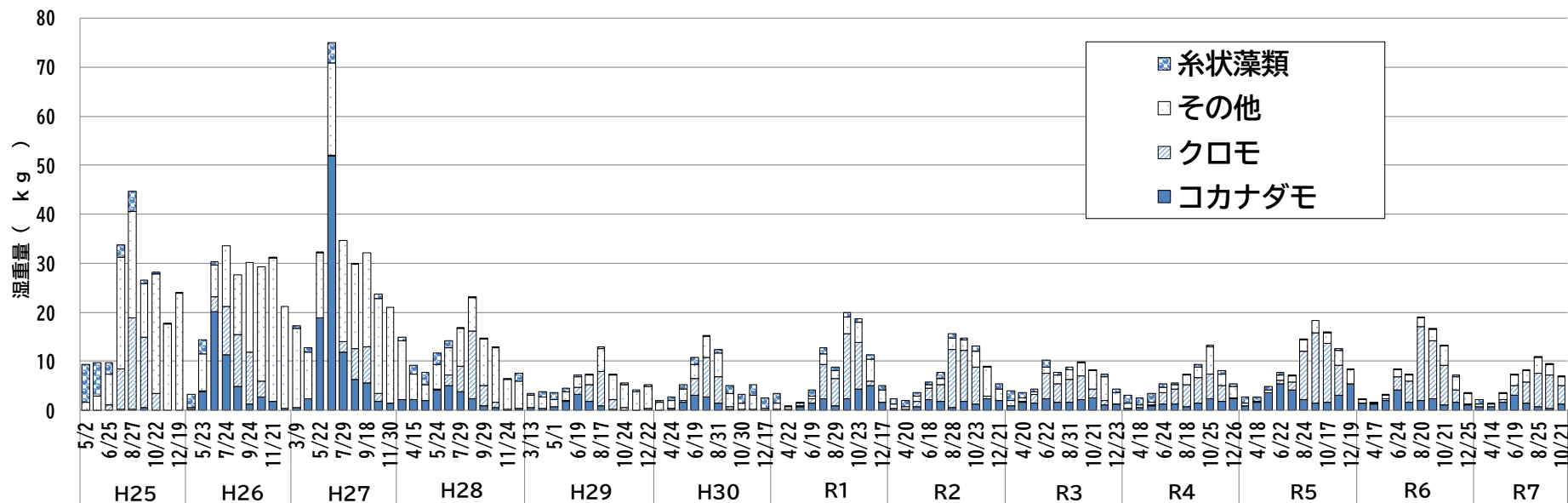


図 南湖水草繁茂量の推移

- 南湖の望ましい水草繁茂の状態(繁茂面積20～30km²程度)を目指して、表層刈取りなどの**水草対策を進めている**。
- 刈り取った水草は、たい肥化して無料配布するなど、**有効利用を進めている**。

対策の実施



表層刈取り

(目的)航行障害の軽減、
腐敗による悪臭の軽減など



根こそぎ除去

(目的)湖流れの回復、水産資源の回復など

有効活用



刈取・除去した水草をたい肥化



たい肥を無料配布

- 複数の部局が協力して対策を実施し、近年の水草刈取除去量は約5,000tで推移している。

実施体制

生物多様性保全課、上下水道課、水産課、流域政策局、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館、水産試験場

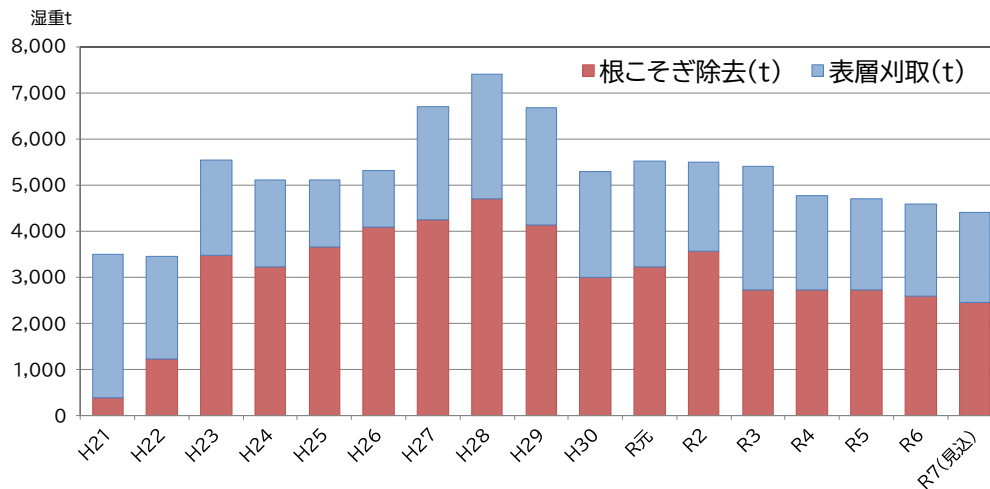


図 水草刈取除去量の推移

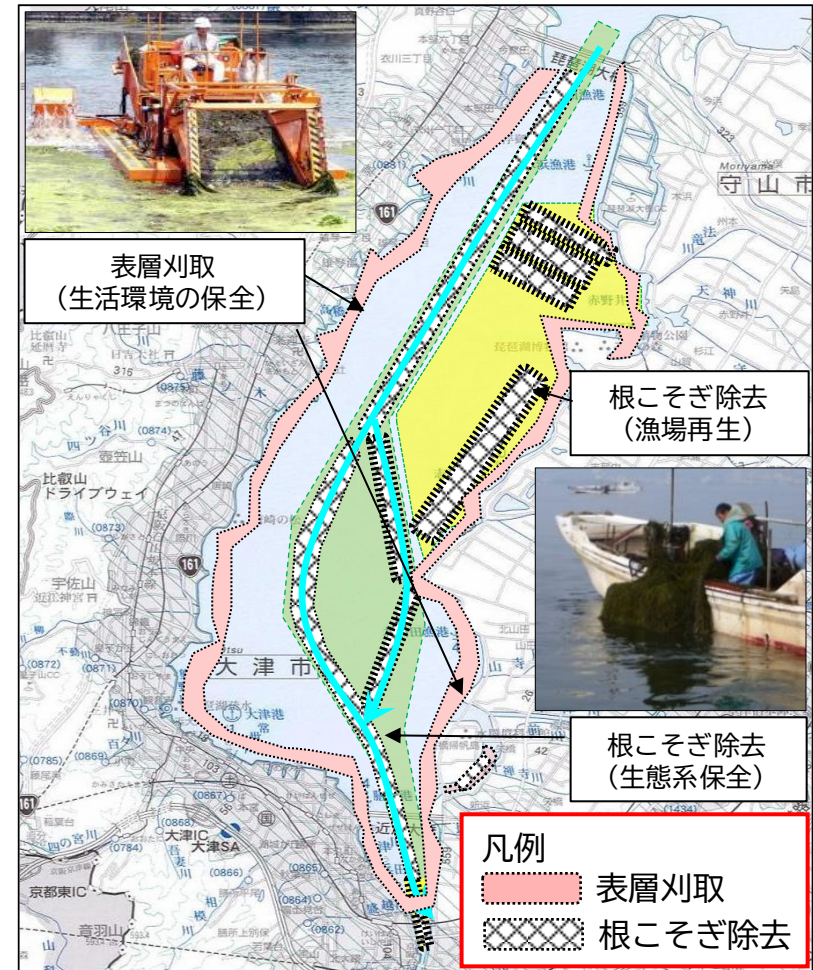


図 水草対策事業 位置図

今後の対応方針

- ・南湖では水草が大量繁茂し、北湖でも多くの繁茂が確認されている水域があることから、生活環境等への影響を軽減するため、引き続き、水草対策が必要。
- ・水草刈取にあたって、現場の調査により繁茂状況を把握するとともに、生活環境等への影響を踏まえ優先度を考えながら、機動的に対策を進めていく。
- ・さらに、根こそぎ除去の効率・効果検証に関する研究を行い、作業の効率化を図る。
- ・また、引き続き水草のたい肥化および広く一般の方への配布を行うとともに、企業等による有効活用も支援し、水草の資源循環を促進する。

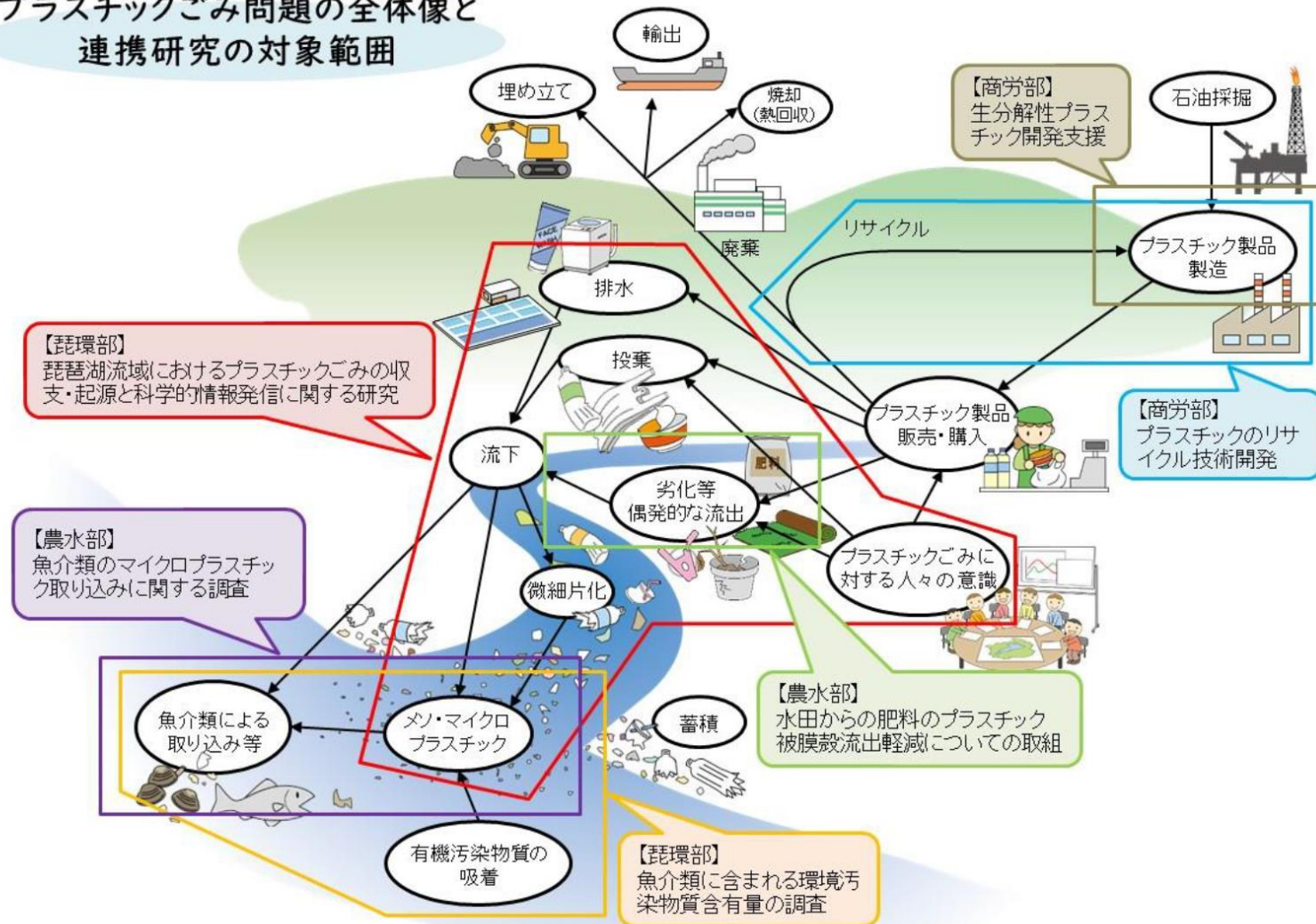
⑤ プラスチックごみの増加の防止やマイクロプラスチックに係る知見の集積等

琵琶湖におけるプラスチックごみの増加を防止するため、プラスチックごみの発生抑制や適正処理に向けた取組を実施します。また、生態系への影響が懸念されているマイクロプラスチックは、琵琶湖でも検出されており、現時点では琵琶湖において懸念される影響は見られないものの、発生メカニズム等の実態や長期的な視点での生態系への影響など、科学的知見は未だ十分ではない状況にあることから、マイクロプラスチックに関する科学的な知見の収集等を実施するとともに、マイクロプラスチックに関するわかりやすい情報発信を実施します。

(第8期湖沼計画 P5)

琵琶湖環境研究推進機構において、「琵琶湖流域におけるプラスチックごみの実態把握と科学的知見に基づく総合的な情報発信に関する研究」を実施した。
実施期間：令和5年度～令和7年度（令和8年度に結果のとりまとめ）

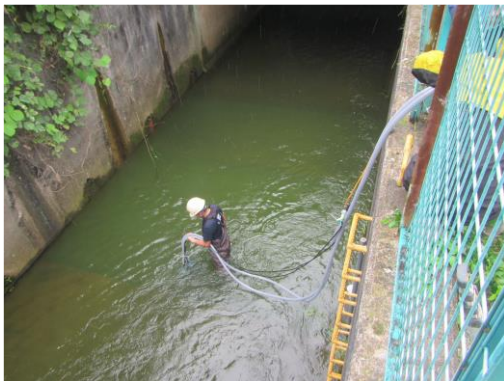
プラスチックごみ問題の全体像と 連携研究の対象範囲



琵琶湖に流入するマイクロプラスチックの実態調査

(マイクロプラスチック：5 mm未満のプラスチック)

- 市街地からの排水調査
- 農業地域からの排水調査
- 琵琶湖での実態調査



市街地の排水調査



農業地域（水田）の排水調査



琵琶湖での調査

市街地からの排水調査

市街地からの降雨排水を処理している草津市の排水浄化施設（伯母川ビオパーク）において、降雨時に流出するマイクロプラスチックの調査を実施。



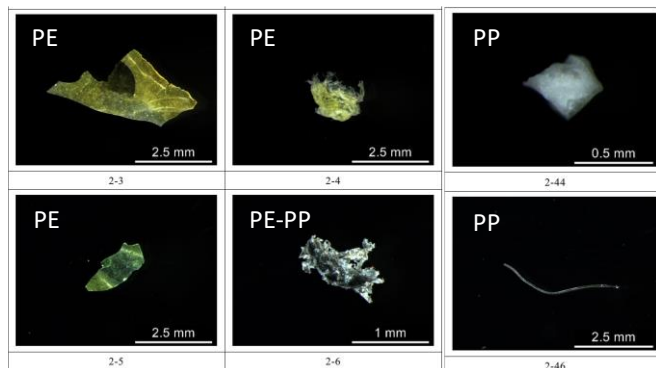
調査結果

マイクロプラスチックの個数密度は、7～505個/m³であった。

(今回の調査は、市街地の降雨排水の水路において、降雨時に実施した調査である。また、国内の他の事例と比較し、目合いの大きさなどが異なることから、単純比較はできないため、注意が必要)

実施回数	個数密度 (個/m ³)
1回目	48.4
2回目	34.5
3回目	6.5 (降雨ほぼなし)
4回目	173.1
5回目	505.4

マイクロプラスチックの個数密度



採取されたマイクロプラスチック

ポリエチレン (PE) :
ポリ袋や食品容器等に使用されている

ポリプロピレン (PP) :
食品容器やロープ・バンド等に使用されている

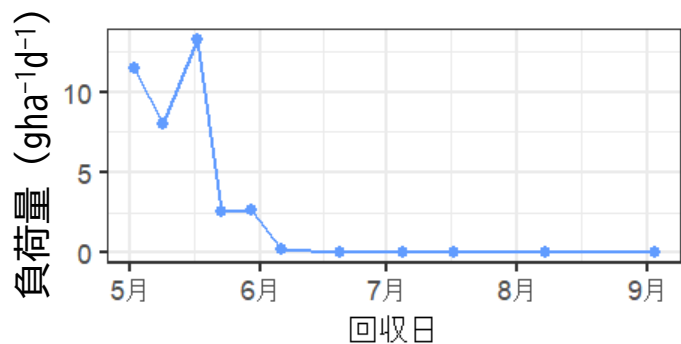
農業地域からの排水調査

守山市の水田群排水路において、ダストフェンスを設置してプラスチックごみの調査を実施。

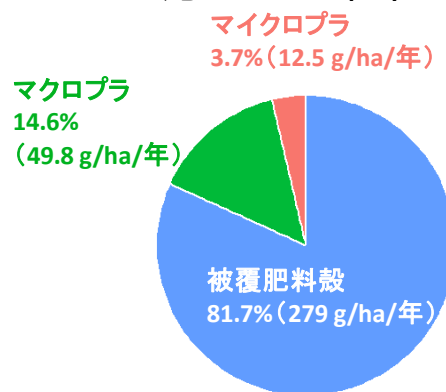


調査結果

- ・全プラスチック負荷量のうち、8割以上が被覆肥料殻であった。
- ・被覆肥料殻の流出は、代かき時期である5月までに集中していた。



被覆肥料殻の負荷量の推移（令和6年度）



年間負荷量の比較



捕獲された被覆肥料殻

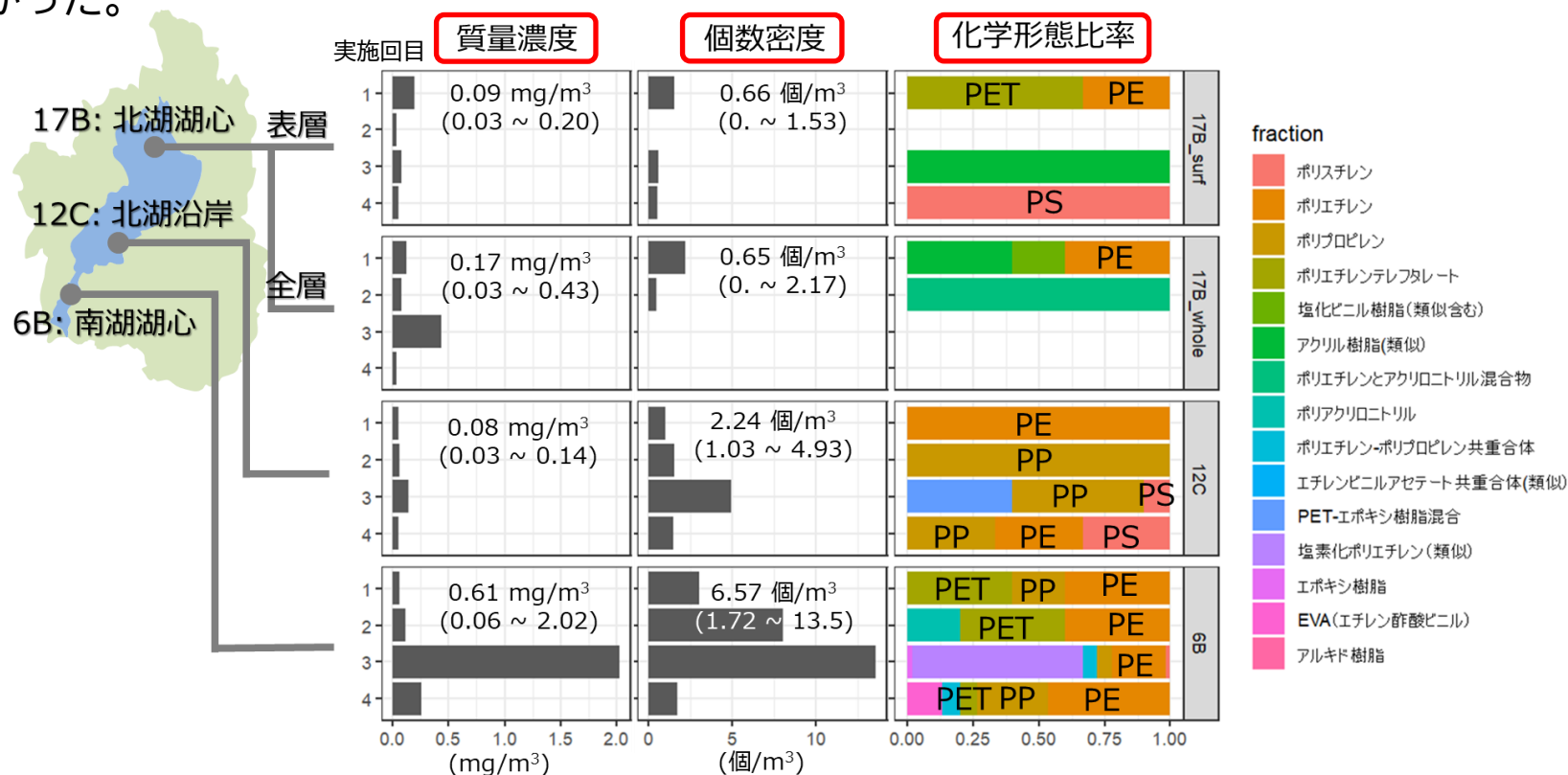
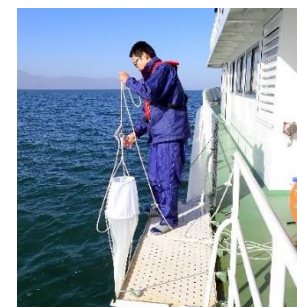
琵琶湖での実態調査

北湖2地点、南湖1地点において、湖水（4回）のサンプルリングを行い、質量濃度、個数密度および成分を調査。

調査結果

質量濃度、個数密度ともに南湖で多い傾向であった。

成分としては、ポリエチレンPE、ポリプロピレンPP、ポリエチレンテレフタレートPETが多かった。



プラごみ削減を実践するライフスタイルへの転換を後押しするため、令和5年10月1日から「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」を開始。

「しがプラチャレンジの日」の創設

概要

毎月一日を、「しがプラチャレンジの日」とし、プラごみ削減の行動をとる特別な日と捉え、日常生活を見つめ直し、ライフスタイルを切り替える機会を推進。

創設時期

令和5年10月1日

内容

プラごみの3Rやプラスチックの代わりになる製品（木、紙など）の利用など、取組の具体例を提案。

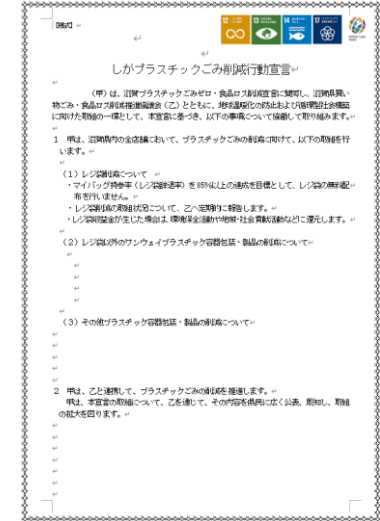
「プラチャレ通信」として毎月の取組を紹介。

（例：12月は大掃除で出たごみのリユース、リサイクルの呼びかけ）



しがプラスチックごみ削減行動宣言

事業者が、プラスチック資源循環促進法等に規定する、事業活動に伴うプラスチックごみの発生抑制等を独自取組により推進し、自ら実践することを宣言。この宣言を広く県民等へ周知することで、全県的な事業者取組への協力・拡大につなげる。



しがプラスチックごみ削減行動宣言

滋賀県プラスチックごみ・食品ロス削減優良取組表彰

プラスチックごみおよび食品ロス削減に関する特に優れた取組を行った個人や事業者、団体を表彰し、その内容を公表することによって、プラスチックごみおよび食品ロス対策等への関心を高め、削減取組を一層強化するとともに、実践行動を促進しています。

年度	R6	R7
表彰者数	5	5



令和7年度 滋賀県プラスチックごみ・食品ロス削減優良取組表彰

プラスチック対策の今後の対応方針

今後の対応方針

- ・引き続き、マイクロプラスチックの実態把握調査を実施するとともに、河川においては、成分分析の結果等を基に、発生源の調査を行う。
- ・発生源の調査結果を基に、プラスチックごみの発生抑制や適正処理を県民や団体等に定着させるために、引き続き啓発や支援を行っていく。

⑥赤野井湾における水質改善

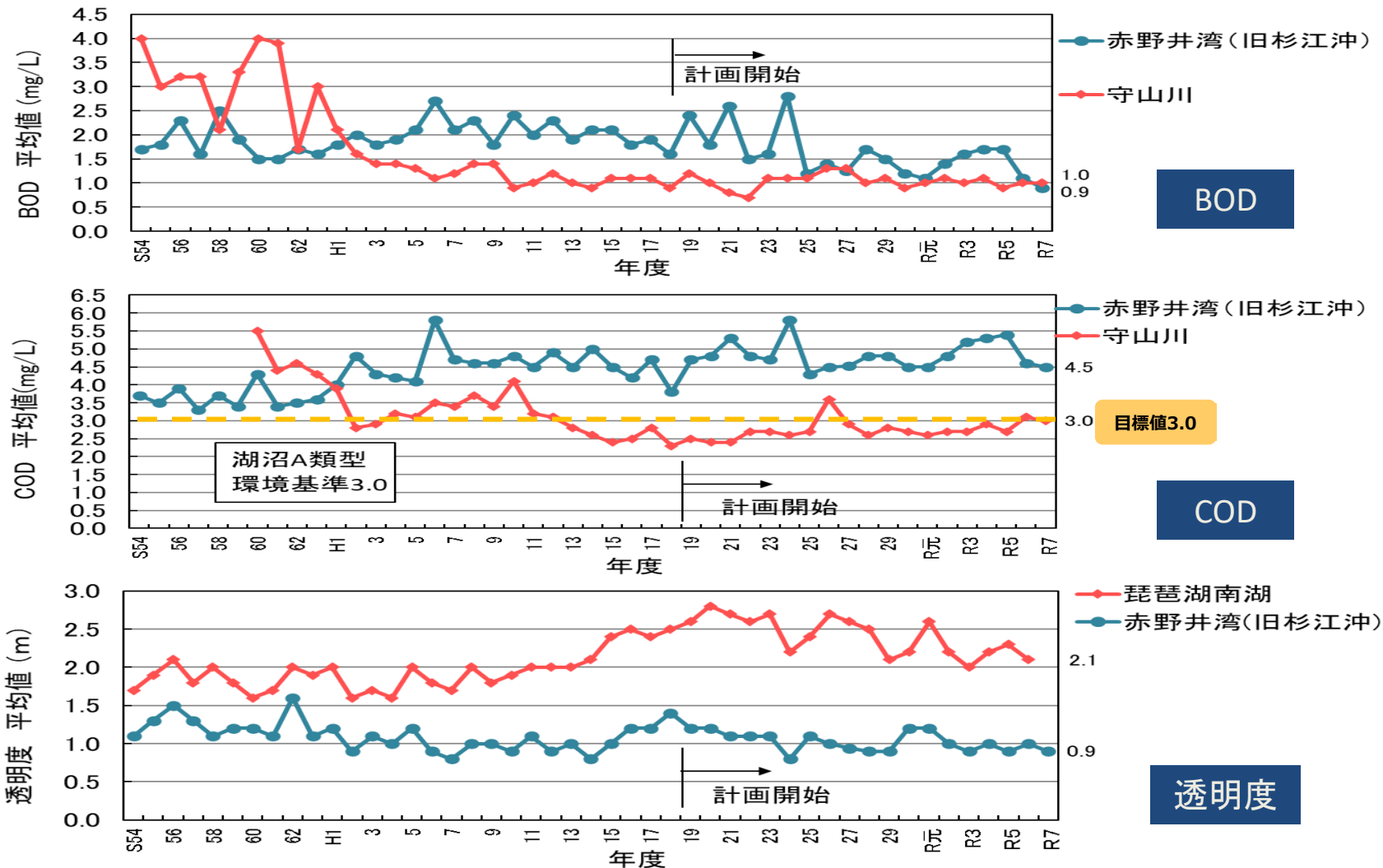
赤野井湾へ流入する汚濁負荷は低下傾向にあるものの、水深が浅く閉鎖性の高い地形であることに加え、湾外に大量に繁茂した水草等の上昇によりさらに閉鎖性が高まり、湾内の水質改善にまでは至っていないため、引き続き赤野井湾流域流出水対策推進計画に基づき、さらなる汚濁負荷削減対策等に取り組みます。また、湾内の水質変動要因を把握するため、水質および植物プランクトン等のモニタリングを実施します。

(第8期湖沼計画 P5)

赤野井湾および守山川の現状

現状

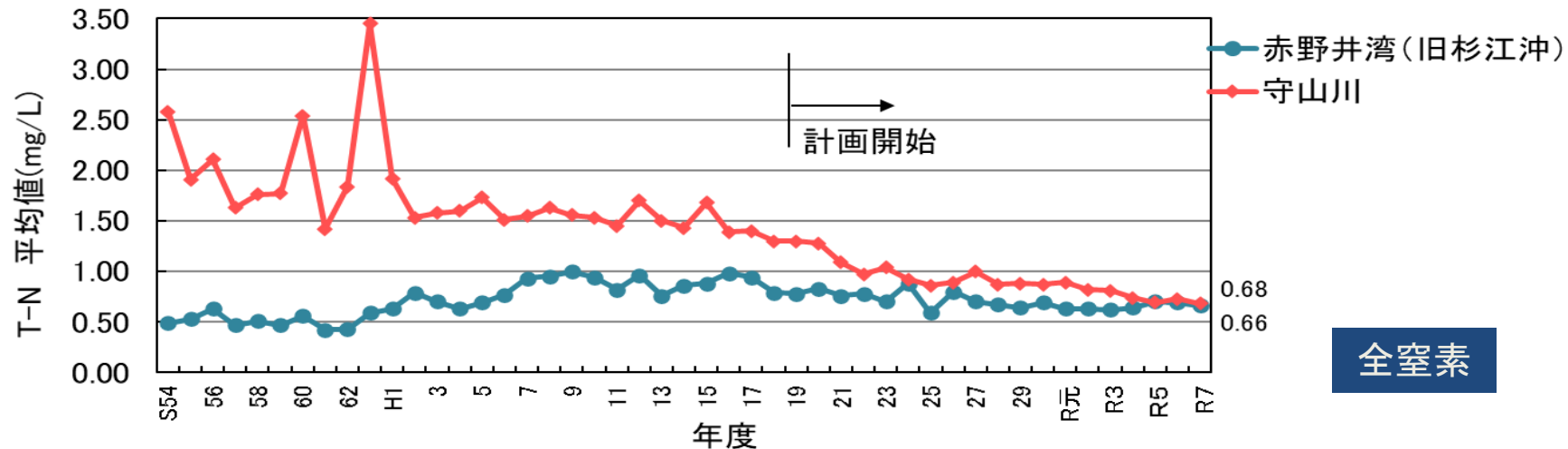
- ・BODは近年、やや低下傾向である。
- ・CODは4.6mg/Lと、目標の3.0mg/Lは達成できていない。
- ・透明度は計画策定以降、横ばいに推移している。



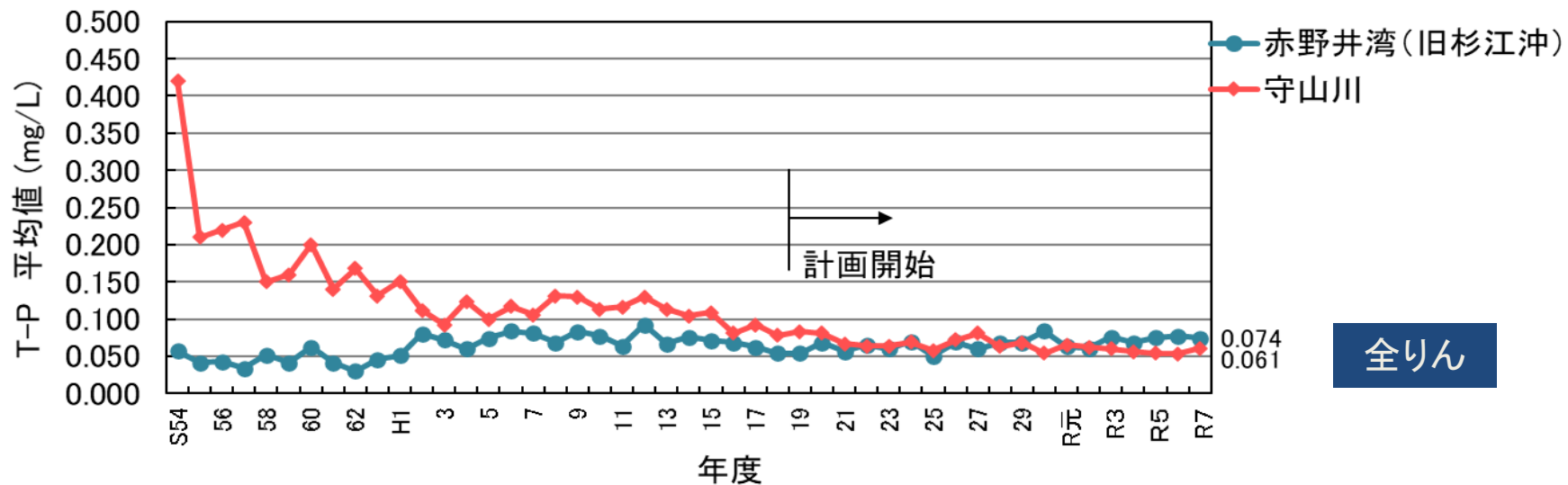
赤野井湾および守山川の現状

現状

- ・全窒素(T-N)は、平成9年頃まで上昇傾向にあったが、計画策定以降、改善し、近年では横ばいである。
- ・全りん(T-P)は、平成13年頃まで上昇傾向にあり、その後は横ばいで推移している。



全窒素

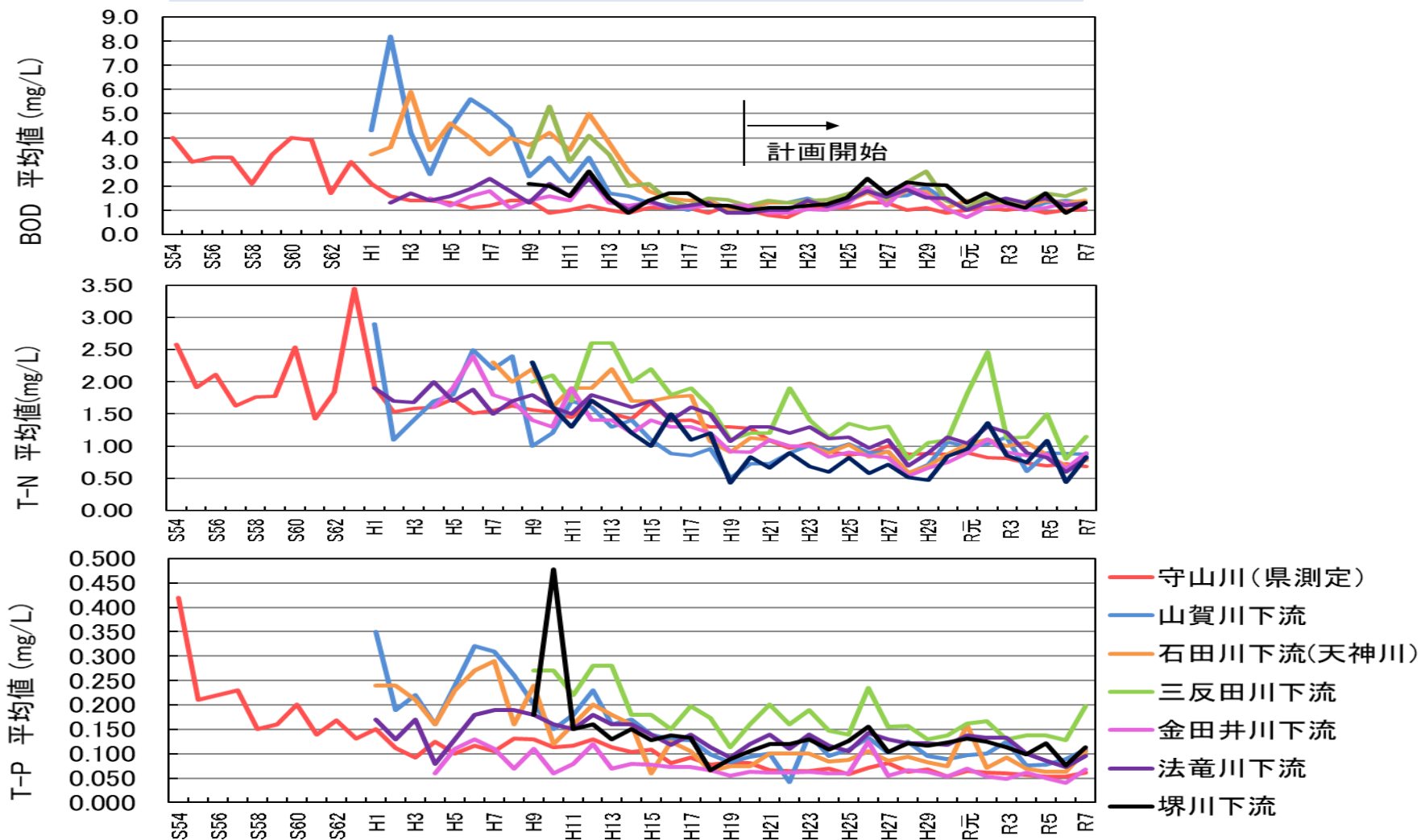


全りん

赤野井湾流域の現状(河川水質)

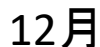
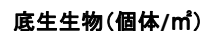
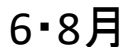
現状

- BODは、平成3年頃から低下傾向の後、横ばいで推移している。
- 全窒素(T-N)は、平成元年頃から低下傾向が継続している。
- 全りん(T-P)は、昭和55年頃から低下傾向の後、横ばいで推移している。



現状

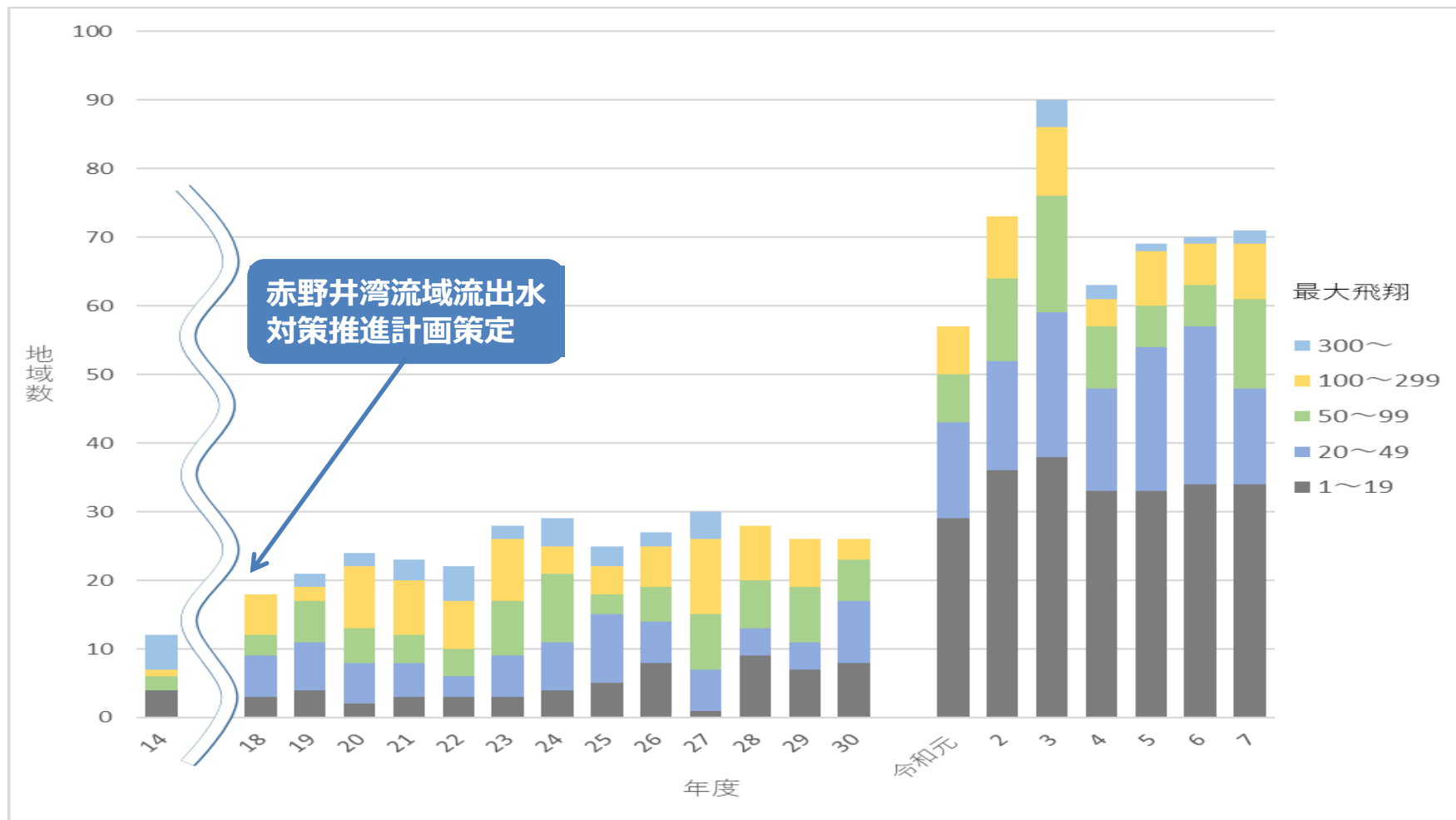
- 底生生物(個体/m²)



赤野井湾流域の現状(ホタル飛翔地域数)

現状

ホタルの飛翔地域はおおよそ横ばいであるが、令和4年以降はやや上昇傾向である。



認定NPO法人びわこ豊穡の郷 HP
 守山市民によるほたるマップより作成。
 (※令和元年度からは集計方法変更)

現状と今後の方向性

現状

- 赤野井湾(旧杉江沖)における水質項目について、計画開始以降、BODや全窒素はやや低下傾向であり、その他の項目は横ばいである。
- 流入河川においては、ほとんどの河川で全窒素の数値が改善傾向であり、湾内においても改善が期待できる。その他の項目は横ばい傾向であった。
- シジミについて、一部地点でシジミが確認され、この要因としては、砂礫分の割合の高さと考えられる。この砂礫分の割合が少なくなることにより酸化還元電位が低くなると、シジミの生育環境にも影響する可能性がある。
- ホタルの飛翔地域数は、おおよそ横ばいであるが、令和4年以降はやや上昇傾向である。

方向性

- 湾内の水質改善には至っておらず、底生生物の生息環境についても、改善が求められる。
- 引き続き、農業排水による水質等への影響が懸念される。